

令和5年度（2023年度）

東海市決算等審査意見書

一般会計・特別会計

基金運用状況

水道事業会計

下水道事業会計

健全化判断比率及び資金不足比率

東海市監査委員

総 目 次

	頁
令和5年度(2023年度)一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見 ……	1
令和5年度(2023年度)基金運用状況審査意見 ……………	6 5
令和5年度(2023年度)水道事業会計決算審査意見 ……………	6 9
令和5年度(2023年度)下水道事業会計決算審査意見 ……………	8 5
令和5年度(2023年度)健全化判断比率及び資金不足比率審査意見 ……	1 0 1

監第18号

令和6年（2024年）9月3日

東海市長 花 田 勝 重 様

東海市監査委員 森 本 真 治

同 田 中 奈 美

同 蔵 満 秀 規

令和5年度（2023年度）東海市一般会計及び特別会計歳入歳出決算

審査意見書の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により、審査に付された令和5年度（2023年度）東海市一般会計及び特別会計歳入歳出決算について審査したので、その結果を別紙のとおり意見を付けて提出します。

目 次

	頁
第 1 審査の対象	3
第 2 審査の方法	3
第 3 審査の期間	3
第 4 審査の結果	3
第 5 決算の概要	4
1 総括	4
2 普通会計における財政分析	5
3 一般会計	6
(1) 歳入	7
(2) 歳出	21
4 特別会計	31
(1) 国民健康保険事業特別会計	31
(2) 後期高齢者医療事業特別会計	35
(3) 太田川駅周辺土地区画整理事業特別会計	36
(4) 加木屋中部土地区画整理事業特別会計	36
5 財産に関する調書	37
第 6 むすび	40
令和 5 年度（2023 年度）東海市決算審査資料	43

令和５年度（２０２３年度）東海市一般会計 及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第１ 審査の対象

令和５年度（２０２３年度）東海市一般会計歳入歳出決算

令和５年度（２０２３年度）東海市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和５年度（２０２３年度）東海市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

令和５年度（２０２３年度）東海市太田川駅周辺土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

令和５年度（２０２３年度）東海市加木屋中部土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

第２ 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書に基づき、その計数の正否を確認するため、関係諸帳簿を審査するとともに、予算執行については、地方自治法第２条第１４項及び地方財政法第４条の規定の本旨に沿って行われたかどうかについて特に配意しつつ、関係職員の説明を求め、審査した。

なお、現金預金の推移状況及び証書類の個々については、例月出納検査においてそれぞれ検査を行っているので、本審査に当たってはその重複を避けた。

第３ 審査の期間

令和６年（２０２４年）８月１日から令和６年（２０２４年）９月２日まで

第４ 審査の結果

審査に付された決算関係書類は、地方自治法施行規則に定められた様式を具備しており、計数においても決算を適正に表示しているものと認められた。また、予算執行については、地方自治法第２条第１４項及び地方財政法第４条の規定の本旨に沿って行われており、目的は、おおむね達成されたものと認められた。

第5 決算の概要

1 総 括

令和5年度（2023年度）一般会計及び特別会計の歳入歳出予算現額に対する決算総額は、次表のとおりである。

歳 入

会 計 別	予 算 現 額	決 算 額	収 入 割 合
	円	円	%
一 般 会 計	62,944,189,550	60,025,802,809	95.4
特 別 会 計	14,230,256,400	13,679,243,777	96.1
合 計	77,174,445,950	73,705,046,586	95.5

歳 出

会 計 別	予 算 現 額	決 算 額	支 出 割 合
	円	円	%
一 般 会 計	62,944,189,550	55,395,557,840	88.0
特 別 会 計	14,230,256,400	13,096,977,541	92.0
合 計	77,174,445,950	68,492,535,381	88.8

歳入合計 73,705,046,586 円から歳出合計 68,492,535,381 円を差し引いた 5,212,511,205 円（一般会計 4,630,244,969 円、特別会計 582,266,236 円）のうち 1,688,383,967 円（一般会計）は基金に繰り入れられ、残額 3,524,127,238 円（一般会計 2,941,861,002 円、特別会計 582,266,236 円）は翌年度に繰り越されている。

この決算総額を前年度と比較してみると、次表のとおりである。

年度別 区 分		令和5年度(2023年度)		令和4年度(2022年度)	
		金 額	指 数	金 額	指 数
歳入決算	一 般 会 計	円 60,025,802,809	% 103.2	円 58,187,434,124	% 104.2
	特 別 会 計	13,679,243,777	113.1	12,091,000,905	101.7
	合 計	73,705,046,586	104.9	70,278,435,029	103.8
歳出決算	一 般 会 計	55,395,557,840	102.6	53,998,384,210	106.6
	特 別 会 計	13,096,977,541	113.7	11,514,281,749	101.5
	合 計	68,492,535,381	104.5	65,512,665,959	105.6
差引過不足	一 般 会 計	4,630,244,969	110.5	4,189,049,914	81.2
	特 別 会 計	582,266,236	101.0	576,719,156	107.0
	合 計	5,212,511,205	109.4	4,765,769,070	83.6

(備考) 指数は各年度とも前年度対比である。

前年度に比較すると、歳入総額は 3,426,611,557 円(4.9%)の増、歳出総額は 2,979,869,422 円(4.5%)の増となり、歳入歳出差引額は 446,742,135 円(9.4%)の増となっている。

なお、歳入歳出決算額には一般会計と特別会計間における繰入れ重複額 2,025,686,483 円が計上されているので、これを除いた純計決算額は、次表のとおりである。

純 計 決 算 額 表

会 計 別	歳 入	歳 出	差 引 額
	円	円	円
一 般 会 計	60,025,802,809	53,369,871,357	6,655,931,452
特 別 会 計	11,653,557,294	13,096,977,541	-1,443,420,247
合 計	71,679,360,103	66,466,848,898	5,212,511,205

2 普通会計における財政分析

財政構造の弾力性を判断する指標として一般的に用いられている普通会計決算額による財政力指数及び経常収支比率の推移は、次のとおりである。

(1) 財政力指数

年度別 区分	令和5年度 (2023年度)	令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度) 類似団体指数
財政力指数	1.26 (1.31)	1.26 (1.27)	1.27 (1.21)	0.77
	千円	千円	千円	千円
基準財政収入額	24,845,754	23,915,384	23,115,057	17,764,693
基準財政需要額	19,010,250	18,784,362	19,100,210	23,979,050

(備考) 財政力指数の () は、単年度数値である。

財政力指数は、地方交付税法の規定により算出した基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3か年の平均値で、「1」を超えるほど財源に余裕があるとされている。

本年度は1.26で、前年度と同率である。

(2) 経常収支比率

年度別 区分	令和5年度 (2023年度)	令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度) 類似団体指数
経常収支比率	84.0%	82.5%	85.5%	90.2%

経常収支比率は、経常一般財源収入額が経常経費に充当された割合を示すもので、この比率が高いほど財政構造の弾力性が乏しいことを示す。

この比率は、「75%」程度に収まることが望ましいとされ、「80%」を超える場合には、財政構造の弾力性を失いつつあるといわれている。

本年度は84.0%で、前年度に比較して1.5ポイント上昇している。

(備考1) 普通会計とは、個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっていること等により、財政比較や統一的な掌握が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分である。

(備考2) 類似団体とは、毎年度地方公共団体からの報告に基づいて総務省が作成する類似団体別市町村財政指数表にいう類型別の団体で、人口及び産業構造の2要素によって市町村を分類している。

3 一般会計

本決算は、歳入 60,025,802,809 円（予算現額に対する収入割合 95.4%）、歳出 55,395,557,840 円（予算現額に対する執行率 88.0%）となり、歳入歳出差引額は

4,630,244,969 円である。

実質収支額は、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 1,253,477,036 円（継続費通次繰越額 82,659,000 円、繰越明許費繰越額 1,170,818,036 円）を控除した 3,376,767,933 円であり、このうち地方自治法第 233 条の 2 の規定により 1,688,383,967 円は基金に繰り入れられたものである。

なお、決算状況を年度別に比較してみると、次表のとおりである。

一 般 会 計 決 算 状 況 年 度 別 比 較 表

年度別 区分	令和 5 年度 (2023 年度)		令和 4 年度 (2022 年度)		令和 3 年度 (2021 年度)	
	金 額	すう勢 比 率	金 額	すう勢 比 率	金 額	すう勢 比 率
	円	%	円	%	円	%
歳 入	60,025,802,809	107.5	58,187,434,124	104.2	55,822,317,637	100
歳 出	55,395,557,840	109.3	53,998,384,210	106.6	50,663,442,038	100
差 引 額	4,630,244,969	89.8	4,189,049,914	81.2	5,158,875,599	100

(1) 歳入

歳入決算額は 60,025,802,809 円となり、予算現額 62,944,189,550 円に対して収入割合は 95.4%となっている。

調定額 62,719,046,144 円に対する収入率は 95.7%で、不納欠損額 21,256,819 円があるため、収入未済額は 2,671,986,516 円となっている。

歳入決算額は、前年度（58,187,434,124 円）に比較すると、1,838,368,685 円（3.2%）の増となっている。また、収入未済額は、前年度（1,689,778,030 円）に比較すると、982,208,486 円（58.1%）の増となっている。

歳入決算の状況を款別に表すと、次表のとおりである。

一般会計款別歳入決算状況比較表

区 分 款 別	予 算 現 額	収 入 済 額	構成比	予算現額に対する収入済額の増減額	予算現額に対する収入割合	
					令和5年度 (2023年度)	令和4年度 (2022年度)
	円	円	%	円	%	%
1 市 税	29,144,130,000	30,582,423,115	50.9	1,438,293,115	104.9	104.2
2 地方譲与税	368,210,000	392,026,422	0.7	23,816,422	106.5	102.4
3 利子割交付金	6,000,000	8,470,000	0.0	2,470,000	141.2	86.7
4 配当割交付金	128,000,000	175,920,000	0.3	47,920,000	137.4	158.6
5 株式等譲渡所得割交付金	129,000,000	181,250,000	0.3	52,250,000	140.5	120.6
6 法人事業税交付金	320,000,000	445,821,000	0.7	125,821,000	139.3	106.4
7 地方消費税交付金	2,400,000,000	2,906,447,000	4.8	506,447,000	121.1	134.4
8 環境性能割交付金	43,000,000	65,205,605	0.1	22,205,605	151.6	117.8
9 地方特例交付金	163,218,000	170,479,000	0.3	7,261,000	104.4	101.1
10 地方交付税	10,000,000	27,159,000	0.1	17,159,000	271.6	404.1
11 交通安全対策特別交付金	16,000,000	12,797,000	0.0	-3,203,000	80.0	88.4
12 分担金及び負担金	118,503,000	115,641,403	0.2	-2,861,597	97.6	103.5
13 使用料及び手数料	710,020,000	704,399,354	1.2	-5,620,646	99.2	98.8
14 国庫支出金	12,730,032,500	10,098,988,299	16.8	-2,631,044,201	79.3	84.1
15 県支出金	2,825,934,000	2,709,748,383	4.5	-116,185,617	95.9	96.3
16 財産収入	379,299,000	392,865,110	0.7	13,566,110	103.6	100.4
17 寄 附 金	51,222,000	42,682,266	0.1	-8,539,734	83.3	93.5
18 繰 入 金	4,349,053,000	4,016,105,250	6.7	-332,947,750	92.3	95.9
19 繰 越 金	2,420,030,050	2,420,030,482	4.0	432	100.0	100.0
20 諸 収 入	1,870,938,000	1,871,644,120	3.1	706,120	100.0	92.2
21 市 債	4,761,600,000	2,685,700,000	4.5	-2,075,900,000	56.4	77.0
合 計	62,944,189,550	60,025,802,809	100.0	-2,918,386,741	95.4	98.3

この表から、本年度歳入決算のうち予算現額に対して増となっている主なものは、市税及び地方消費税交付金であり、減となっている主なものは、国庫支出金

及び市債である。また、予算現額に対する収入割合が前年度に比較して上昇している主なものは、利子割交付金及び環境性能割交付金であり、低下している主なものは、地方交付税及び配当割交付金である。

次に、歳入総額に対する各款の構成比（P 49 資料3参照）を見ると、前年度に比較して比率の上昇している主なものは、繰入金で 4.1%から 6.7%に、国庫支出金で 16.4%から 16.8%になっている。また、低下している主なものは、繰越金で 5.1%から 4.0%に、市債で 5.2%から 4.5%になっている。

続いて、歳入決算額を自主と依存の両財源に区分して、年度別に比較してみると、次表のとおりである。

財 源 別 歳 入 決 算 額 年 度 別 比 較 表

年度別 区 分	令和 5 年度 (2023 年度)			令和 4 年度 (2022 年度)			令和 3 年度 (2021 年度)		
	金 額	構成比	すう勢 比 率	金 額	構成比	すう勢 比 率	金 額	構成比	すう勢 比 率
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
自主財源	40,145,791,100	66.9	111.3	38,505,283,152	66.2	106.8	36,054,701,350	64.6	100
依存財源	19,880,011,709	33.1	100.6	19,682,150,972	33.8	99.6	19,767,616,287	35.4	100
計	60,025,802,809	100.0	107.5	58,187,434,124	100.0	104.2	55,822,317,637	100.0	100

(P 54 資料7参照)

自主財源は、前年度に比較すると、構成比で 0.7 ポイント、金額で 1,640,507,948 円（4.3%）の増となっている。これは、主に、繰入金で 1,651,823,091 円の増によるものである。

また、依存財源は、前年度に比較すると、構成比で 0.7 ポイントの減となったものの、金額では、197,860,737 円（1.0%）の増となっている。これは、主に、国庫支出金で 526,374,582 円の増と、市債で 322,900,000 円の減との差引きで増となったものである。

なお、一般会計歳入総額及び市税収入における市民負担状況を年度別に比較してみると、次表のとおりである。

市 民 負 担 状 況 年 度 別 比 較 表

年度別 区 分	令和 5 年度 (2023 年度)		令和 4 年度 (2022 年度)		令和 3 年度 (2021 年度)	
	金 額	すう勢 比 率	金 額	すう勢 比 率	金 額	すう勢 比 率
	円	%	円	%	円	%
収 入 済 額	60,025,802,809	107.5	58,187,434,124	104.2	55,822,317,637	100
市民 1 人当たり	530,230	108.2	512,340	104.6	489,966	100
1 世帯当たり	1,153,544	106.2	1,125,308	103.6	1,086,101	100
市税収入済額	30,582,423,115	107.4	29,860,432,613	104.9	28,476,897,430	100
市民 1 人当たり	270,146	108.1	262,921	105.2	249,949	100
1 世帯当たり	587,717	106.1	577,482	104.2	554,058	100
人 口 (人)	113,207	99.4	113,572	99.7	113,931	100
世帯数 (世帯)	52,036	101.2	51,708	100.6	51,397	100

(備考) 人口及び世帯数は、各年度とも 3 月 31 日現在による。

以下、款別に決算の状況を分析検討したものである。

1 款 市 税

市税は、一般会計歳入総額 60,025,802,809 円のうち 50.9%を占めている。これを年度別に比較してみると、次表のとおりである。

市 税 徴 収 状 況 年 度 別 比 較 表

年度別 区 分	令和 5 年度 (2 0 2 3 年度)	令和 4 年度 (2 0 2 2 年度)	令和 3 年度 (2 0 2 1 年度)
	千円	千円	千円
予 算 現 額	29,144,130	28,667,900	26,773,820
調 定 額	31,030,503	30,341,419	29,000,189
収 入 済 額	30,582,423	29,860,433	28,476,898
不 納 欠 損 額	21,088	36,496	26,861
収 入 未 済 額	426,992	444,490	496,430
調定額に対する収入率	98.5%	98.4%	98.2%

本年度における市税収入率は、調定額 31,030,503,137 円に対して収入済額が 30,582,423,115 円で 98.5%となり、前年度より 0.1 ポイント上昇している。

不納欠損額 21,088,239 円の内訳は、市民税で 18,155,746 円、固定資産税で 1,791,916 円、軽自動車税で 899,993 円及び都市計画税で 240,584 円である。

収入未済額は、426,991,783 円で前年度 (444,490,423 円) に比較すると、17,498,640 円 (3.9%) の減となっている。これは、主に、固定資産税で

9,727,334 円、市民税で 5,974,847 円及び都市計画税で 1,468,017 円の減によるものである。

不納欠損額及び収入未済額を現年度分と滞納繰越分に区分すると、次表のとおりである。

不 納 欠 損 額 ・ 収 入 未 済 額 内 訳 表

区分 項目別	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
	円	円	円	円	%
現 年 度 分	30,584,811,853	30,446,360,304	119,900	138,331,649	99.5
滞納繰越分	445,691,284	136,062,811	20,968,339	288,660,134	30.5
計	31,030,503,137	30,582,423,115	21,088,239	426,991,783	98.5

(P 5 3 資料 6 参照)

税目別の収入率を年度別に比較してみると、次表のとおりである。

市 税 税 目 別 収 入 率 年 度 別 比 較 表

年度別 税目別	令和 5 年度 (2023 年度)			令和 4 年度 (2022 年度)			令和 3 年度 (2021 年度)		
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
市民税	10,070,069	9,729,140	96.6	9,723,196	9,361,697	96.3	9,340,313	8,948,083	95.8
固定資産税	17,453,162	17,367,494	99.5	17,136,518	17,040,412	99.4	16,285,315	16,180,331	99.4
軽自動車税	333,585	323,442	97.0	324,861	314,388	96.8	303,869	292,082	96.1
市たばこ税	913,136	913,136	100.0	917,324	917,324	100.0	870,811	870,811	100.0
都市計画税	2,249,955	2,238,615	99.5	2,229,545	2,216,637	99.4	2,183,690	2,169,399	99.3
入湯税	10,596	10,596	100.0	9,975	9,975	100.0	16,191	16,191	100.0
計	31,030,503	30,582,423	98.5	30,341,419	29,860,433	98.4	29,000,189	28,476,897	98.2

税目別の収入済額について年度別に構成比及びすう勢比率を表すと、次表のとおりである。

市税税目別収入状況年度別比較表

年度別 税目別	令和5年度(2023年度)			令和4年度(2022年度)			令和3年度(2021年度)		
	収入済額	構成比	すう勢 比 率	収入済額	構成比	すう勢 比 率	収入済額	構成比	すう勢 比 率
	千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%
市 民 税	9,729,140	31.8	108.7	9,361,697	31.3	104.6	8,948,083	31.4	100
固定資産税	17,367,494	56.8	107.3	17,040,412	57.1	105.3	16,180,331	56.8	100
軽自動車税	323,442	1.0	110.7	314,388	1.0	107.6	292,082	1.0	100
市たばこ税	913,136	3.0	104.9	917,324	3.1	105.3	870,811	3.1	100
都市計画税	2,238,615	7.3	103.2	2,216,637	7.4	102.2	2,169,399	7.6	100
入 湯 税	10,596	0.1	65.4	9,975	0.1	61.6	16,191	0.1	100
計	30,582,423	100.0	107.4	29,860,433	100.0	104.9	28,476,897	100.0	100

2 款 地方譲与税

予算現額 368,210,000 円に対して調定額及び収入済額は、共に 392,026,422 円であり、予算現額に対し 23,816,422 円の増となり、収入割合は 106.5%となっている。これは、主に、特別とん譲与税で 23,227,422 円の増によるものである。また、これを前年度（376,087,927 円）に比較すると、15,938,495 円（4.2%）の増である。これは、主に、特別とん譲与税で 12,906,495 円及び自動車重量譲与税で 2,620,000 円の増によるものである。

3 款 利子割交付金

予算現額 6,000,000 円に対して調定額及び収入済額は、共に 8,470,000 円であり、予算現額に対し 2,470,000 円の増となり、収入割合は 141.2%となっている。これを前年度（8,672,000 円）に比較すると、202,000 円（2.3%）の減である。

4 款 配当割交付金

予算現額 128,000,000 円に対して調定額及び収入済額は、共に 175,920,000 円であり、予算現額に対し 47,920,000 円の増となり、収入割合は 137.4%となっている。これを前年度（152,291,000 円）に比較すると、23,629,000 円（15.5%）の増である。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額 129,000,000 円に対して調定額及び収入済額は、共に 181,250,000 円であり、予算現額に対し 52,250,000 円の増となり、収入割合は 140.5%となっ

ている。これを前年度（104,893,000 円）に比較すると、76,357,000 円（72.8%）の増である。

6 款 法人事業税交付金

予算現額 320,000,000 円に対して調定額及び収入済額は、共に 445,821,000 円であり、予算現額に対し 125,821,000 円の増となり、収入割合は 139.3%となっている。これを前年度（424,647,000 円）に比較すると、21,174,000 円（5.0%）の増である。

7 款 地方消費税交付金

予算現額 2,400,000,000 円に対して調定額及び収入済額は、共に 2,906,447,000 円であり、予算現額に対し 506,447,000 円の増となり、収入割合は 121.1%となっている。これを前年度（2,890,163,000 円）に比較すると、16,284,000 円（0.6%）の増である。

8 款 環境性能割交付金

予算現額 43,000,000 円に対して調定額及び収入済額は、共に 65,205,605 円であり、予算現額に対し 22,205,605 円の増となり、収入割合は 151.6%となっている。これを前年度（60,071,000 円）に比較すると、5,134,605 円（8.5%）の増である。

9 款 地方特例交付金

予算現額 163,218,000 円に対して調定額及び収入済額は、共に 170,479,000 円であり、予算現額に対し 7,261,000 円の増となり、収入割合は 104.4%となっている。これは、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金で 7,261,000 円の増によるものである。これを前年度（174,878,000 円）に比較すると、4,399,000 円（2.5%）の減である。これは、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金で 14,318,000 円の増と、地方特例交付金で 18,717,000 円の減との差引きで減となったものである。

10 款 地方交付税

予算現額 10,000,000 円に対して調定額及び収入済額は、共に 27,159,000 円であり、予算現額に対し 17,159,000 円の増となり、収入割合は 271.6%となっている。これを前年度（40,411,000 円）に比較すると、13,252,000 円（32.8%）の減である。

11 款 交通安全対策特別交付金

予算現額 16,000,000 円に対して調定額及び収入済額は、共に 12,797,000 円であり、予算現額に対し 3,203,000 円の減となり、収入割合は 80.0%となっている。これを前年度（15,023,000 円）に比較すると、2,226,000 円（14.8%）の減である。

12 款 分担金及び負担金

予算現額 118,503,000 円に対して調定額 117,706,853 円、収入済額 115,641,403 円で、不納欠損額 67,200 円があるため、収入未済額は、1,998,250 円となっている。

収入済額は、予算現額に対し 2,861,597 円の減となり、収入割合は 97.6%となっている。これは、主に、民生費負担金で 1,838,436 円及び農林水産業費負担金で 1,134,645 円の減によるものである。

前年度収入未済額のうち収入済額、不納欠損額等及び令和 5 年度（2023 年度）末収入未済額等は、次表のとおりである。

名 称	前年度収入未済額	左のうち令和 5 年度(2023 年度)中の収入等の状況			令和 5 年度(2023 年度)収入未済額(現年分)	令和 5 年度(2023 年度)末収入未済額合計
		収入済額	不納欠損額	収入未済額		
保育園運営費負担金	円 2,116,450	円 51,000	円 67,200	円 1,998,250	円 0	円 1,998,250

収入済額を前年度（73,948,891 円）に比較すると、41,692,512 円（56.4%）の増である。これは、主に、衛生費負担金で 43,960,040 円の増と、農林水産業費負担金で 2,799,310 円の減との差引きで増となったものである。

13 款 使用料及び手数料

予算現額 710,020,000 円に対して調定額 705,859,864 円、収入済額 704,399,354 円で、不納欠損額 101,380 円があるため、収入未済額は、1,359,130 円となっている。

収入済額は、予算現額に対し 5,620,646 円の減となり、収入割合は 99.2%となっている。これは、主に、民生使用料で 10,702,951 円の減と、教育使用料で 4,700,642 円の増との差引きで減となったものである。

前年度収入未済額のうち収入済額、不納欠損額等及び令和 5 年度（2023 年

度) 末収入未済額等は、次表のとおりである。

名 称	前年度収入未済額	左のうち令和5年度(2023年度)中の収入等の状況			令和5年度(2023年度)収入未済額(現年分)	令和5年度(2023年度)末収入未済額 合 計
		収入済額	不納欠損額	収入未済額		
	円	円	円	円	円	円
保育園使用料	694,140	81,700	95,400	517,040	700,800	1,217,840
市営住宅使用料	34,800	34,800	0	0	9,500	9,500
行方不明高齢者 家族支援サービス 利用手数料	2,650	2,650	0	0	0	0
し尿くみ取り手数料	158,150	30,950	5,980	121,220	10,570	131,790

収入済額を前年度(712,649,642円)に比較すると、8,250,288円(1.2%)の減である。

この内訳を目別に表すと、次表のとおりである。

使用料・手数料収入状況前年度比較表

目 別		令和5年度(2023年度)		令和4年度(2022年度)		比 較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
使 用 料		円	%	円	%	円	%
	総務使用料	1,831,053	0.3	1,718,644	0.2	112,409	6.5
	民生使用料	210,587,049	29.9	214,148,859	30.1	-3,561,810	-1.7
	衛生使用料	14,801	0.0	15,351	0.0	-550	-3.6
	労働使用料	1,192,314	0.2	1,160,464	0.2	31,850	2.7
	農林水産業使用料	3,503,005	0.5	3,757,751	0.5	-254,746	-6.8
	商工使用料	9,329,680	1.3	9,208,130	1.3	121,550	1.3
	土木使用料	122,668,549	17.4	121,770,138	17.1	898,411	0.7
	消防使用料	55,521	0.0	47,853	0.0	7,668	16.0
	教育使用料	95,740,642	13.6	86,349,052	12.1	9,391,590	10.9
	計	444,922,614	63.2	438,176,242	61.5	6,746,372	1.5
手 数 料	総務手数料	33,834,650	4.8	32,953,050	4.6	881,600	2.7
	民生手数料	483,010	0.1	436,010	0.1	47,000	10.8
	衛生手数料	205,215,550	29.1	221,977,410	31.2	-16,761,860	-7.6
	農林水産業手数料	31,400	0.0	25,400	0.0	6,000	23.6
	土木手数料	9,766,500	1.4	8,078,450	1.1	1,688,050	20.9
	消防手数料	10,123,750	1.4	10,977,800	1.5	-854,050	-7.8
	教育手数料	21,880	0.0	25,280	0.0	-3,400	-13.4
	計	259,476,740	36.8	274,473,400	38.5	-14,996,660	-5.5
合 計		704,399,354	100.0	712,649,642	100.0	-8,250,288	-1.2

14 款 国庫支出金

予算現額 12,730,032,500 円に対して調定額 12,279,049,924 円、収入済額 10,098,988,299 円で、収入未済額は、2,180,061,625 円となっている。

収入済額は、予算現額に対し 2,631,044,201 円の減となり、収入割合は 79.3%となっている。これは、主に、土木費国庫補助金で 1,762,351,000 円、教育費国庫補助金で 397,829,315 円、衛生費国庫補助金で 193,609,421 円及び民生費国庫負担金で 128,034,541 円の減によるものである。

収入未済額は、土木費国庫補助金で 1,760,120,000 円、教育費国庫補助金で 396,900,000 円、総務費国庫補助金で 15,171,000 円、衛生費国庫負担金で 6,587,625 円及び衛生費国庫補助金で 1,283,000 円である。

収入済額を前年度（9,572,613,717 円）に比較すると、526,374,582 円（5.5%）の増である。

この内訳を目別に表すと、次表のとおりである。

国庫支出金収入状況前年度比較表

目 別		令和5年度(2023年度)		令和4年度(2022年度)		比 較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
負担金		円	%	円	%	円	%
	民生費国庫負担金	4,863,782,459	48.2	4,770,101,150	49.8	93,681,309	2.0
	衛生費国庫負担金	128,457,570	1.3	314,336,803	3.3	-185,879,233	-59.1
	災害復旧費国庫負担金	316,689,800	3.1	5,427,500	0.0	311,262,300	5,734.9
	教育費国庫負担金	—	—	54,428,000	0.6	-54,428,000	皆減
	計	5,308,929,829	52.6	5,144,293,453	53.7	164,636,376	3.2
補助金	総務費国庫補助金	52,709,586	0.5	175,301,000	1.8	-122,591,414	-69.9
	民生費国庫補助金	1,442,537,298	14.3	939,665,301	9.8	502,871,997	53.5
	衛生費国庫補助金	231,660,579	2.3	425,758,000	4.5	-194,097,421	-45.6
	商工費国庫補助金	179,225,000	1.8	378,576,140	4.0	-199,351,140	-52.7
	土木費国庫補助金	2,670,287,000	26.4	2,426,694,000	25.4	243,593,000	10.0
	教育費国庫補助金	191,121,685	1.9	59,521,000	0.6	131,600,685	221.1
	農林水産業費国庫補助金	—	—	1,910,000	0.0	-1,910,000	皆減
	計	4,767,541,148	47.2	4,407,425,441	46.1	360,115,707	8.2
委託金	総務費委託金	788,000	0.0	789,000	0.0	-1,000	-0.1
	民生費委託金	21,729,322	0.2	20,105,823	0.2	1,623,499	8.1
	計	22,517,322	0.2	20,894,823	0.2	1,622,499	7.8
合 計		10,098,988,299	100.0	9,572,613,717	100.0	526,374,582	5.5

15 款 県支出金

予算現額 2,825,934,000 円に対して調定額 2,716,525,383 円、収入済額 2,709,748,383 円で、収入未済額は、6,777,000 円となっている。

収入済額は、予算現額に対し 116,185,617 円の減となり、収入割合は 95.9% となっている。これは、主に、民生費県負担金で 64,315,014 円、民生費県補助金で 23,358,281 円、衛生費県補助金で 21,831,401 円及び土木費県補助金で 7,552,200 円の減によるものである。

収入未済額は、土木費県補助金で 6,777,000 円である。

収入済額を前年度（2,853,800,328 円）に比較すると、144,051,945 円

(5.0%) の減である。

この内訳を目別に表すと、次表のとおりである。

県支出金収入状況前年度比較表

目 別		令和 5 年度 (2023 年度)		令和 4 年度 (2022 年度)		比 較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
負担金		円	%	円	%	円	%
	民生費県負担金	1,776,000,986	65.5	1,681,857,491	58.9	94,143,495	5.6
	衛生費県負担金	1,426,800	0.1	1,835,633	0.1	-408,833	-22.3
	計	1,777,427,786	65.6	1,683,693,124	59.0	93,734,662	5.6
補助金	総務費県補助金	4,372,700	0.2	351,800	0.0	4,020,900	1,143.0
	民生費県補助金	388,610,719	14.3	540,507,715	18.9	-151,896,996	-28.1
	衛生費県補助金	164,468,599	6.1	158,389,221	5.5	6,079,378	3.8
	農林水産業費県補助金	21,294,875	0.8	62,515,122	2.2	-41,220,247	-65.9
	商工費県補助金	9,284,030	0.3	21,464,790	0.8	-12,180,760	-56.7
	土木費県補助金	46,911,800	1.7	41,783,300	1.5	5,128,500	12.3
	消防費県補助金	16,123,000	0.6	11,387,000	0.4	4,736,000	41.6
	教育費県補助金	62,075,000	2.3	61,203,000	2.1	872,000	1.4
	計	713,140,723	26.3	897,601,948	31.4	-184,461,225	-20.6
委託金	総務費委託金	206,211,501	7.6	259,779,079	9.1	-53,567,578	-20.6
	民生費委託金	167,300	0.0	133,066	0.0	34,234	25.7
	衛生費委託金	15,359	0.0	12,571	0.0	2,788	22.2
	土木費委託金	10,234,914	0.4	10,026,976	0.4	207,938	2.1
	教育費委託金	310,000	0.0	575,000	0.0	-265,000	-46.1
	計	216,939,074	8.0	270,526,692	9.5	-53,587,618	-19.8
交付金	市町村権限移譲交付金	2,240,800	0.1	1,978,564	0.1	262,236	13.3
	計	2,240,800	0.1	1,978,564	0.1	262,236	13.3
合 計		2,709,748,383	100.0	2,853,800,328	100.0	-144,051,945	-5.0

16 款 財産収入

予算現額 379,299,000 円に対して調定額及び収入済額は、共に 392,865,110 円であり、予算現額に対し 13,566,110 円の増となり、収入割合は 103.6%となっている。これは、主に、不動産売払収入で 12,771,020 円、生産物売払収入で 807,374 円及び物品売払収入で 558,633 円の増と、財産貸付収入で 1,121,375 円の減との差引きで増となったものである。また、収入済額を前年度

(728,213,960 円)に比較すると、335,348,850 円(46.1%)の減である。これは、主に、不動産売払収入で 338,939,630 円の減と、利子及び配当金で 6,138,975 円の増との差引きで減となったものである。

17 款 寄附金

予算現額 51,222,000 円に対して調定額及び収入済額は、共に 42,682,266 円であり、予算現額に対し 8,539,734 円の減となり、収入割合は 83.3%となっている。これは、主に、総務費寄附金で 8,789,999 円の減によるものである。また、収入済額を前年度(51,254,175 円)に比較すると、8,571,909 円(16.7%)の減である。これは、主に、商工費寄附金で 34,274,000 円及び教育費寄附金で 3,881,282 円の減と、総務費寄附金で 29,560,001 円の増との差引きで減となったものである。

18 款 繰入金

予算現額 4,349,053,000 円に対して調定額及び収入済額は、共に 4,016,105,250 円であり、予算現額に対し 332,947,750 円の減となり、収入割合は 92.3%となっている。これは、主に、財政調整基金繰入金で 322,647,910 円及び地球温暖化対策推進基金繰入金で 9,565,790 円の減によるものである。また、収入済額を前年度(2,364,282,159 円)に比較すると、1,651,823,091 円(69.9%)の増である。これは、主に、鉄道駅周辺整備基金繰入金で 906,000,000 円及び一般廃棄物処理施設整備基金繰入金で 763,000,000 円の増によるものである。

19 款 繰越金

予算現額 2,420,030,050 円に対して調定額及び収入済額は、共に 2,420,030,482 円であり、予算現額に対し 432 円の増となり、収入割合は 100.0%となっている。収入済額を前年度(2,986,402,744 円)に比較すると、566,372,262 円(19.0%)の減である。

20 款 諸収入

予算現額 1,870,938,000 円に対して調定額 1,926,442,848 円、収入済額 1,871,644,120 円で、収入未済額は、54,798,728 円となっている。

収入済額は、予算現額に対し 706,120 円の増となり、収入割合は 100.0%となっている。これは、主に、雑入で 26,097,254 円及び違約金及び延納利息で

2,675,000 円の増と、延滞金で 16,592,390 円、衛生費受託事業収入で 6,356,946 円、民生費受託事業収入で 4,682,951 円及び滞納処分費で 412,300 円の減との差引きで増となったものである。

前年度収入未済額のうち収入済額、不納欠損額等及び令和 5 年度（2023 年度）末収入未済額等は、次表のとおりである。

名 称	前年度収入未済額	左のうち令和 5 年度(2023 年度)中の収入等の状況			令和 5 年度(2023 年度)収入未済額(現年分)	令和 5 年度(2023 年度)末収入未済額 合 計
		収入済額	不納欠損額	収入未済額		
障害福祉サービス給付費返還金加算金	円 421,423	円 104,447	円 0	円 316,976	円 0	円 316,976
障害福祉サービス給付費返還金	1,053,511	261,091	0	792,420	2,120,267	2,912,687
高額療養費返還金（民生費）	0	0	0	0	164,772	164,772
保育園給食費保護者負担金	67,540	21,720	0	45,820	58,300	104,120
児童手当返還金	0	0	0	0	10,000	10,000
児童扶養手当返還金	0	0	0	0	349,290	349,290
生活保護費返還金	42,233,301	4,092,916	0	38,140,385	10,588,752	48,729,137
高額療養費返還金（衛生費）	213,727	0	0	213,727	0	213,727
放課後子どもプラン保険料保護者負担金	0	0	0	0	2,400	2,400
放課後児童クラブ利用料	94,280	33,000	0	61,280	36,000	97,280
給食用賄材料費保護者等負担金	1,844,135	514,796	0	1,329,339	569,000	1,898,339

収入済額を前年度（1,728,098,968 円）に比較すると、143,545,152 円（8.3％）の増である。これは、主に、雑入で 120,824,073 円、小規模企業等振興資金貸付金元利収入で 18,790,357 円及び衛生費受託事業収入で 6,002,578 円の増によるものである。

21 款 市 債

予算現額 4,761,600,000 円に対して調定額及び収入済額は、共に 2,685,700,000 円である。これを前年度（3,008,600,000 円）に比較すると、322,900,000 円（10.7％）の減である。これは、廃目により民生債で 443,500,000 円の皆減と、土木債で 189,900,000 円の増との差引きで減となった

ものである。

(2) 歳出

予算現額 62,944,189,550 円に対して歳出決算額は 55,395,557,840 円で、執行率は 88.0%となっている。予算現額から歳出決算額と翌年度繰越額の継続費通次繰越額（909,859,000 円）及び繰越明許費（4,620,312,861 円）を控除した 2,018,459,849 円が不用額となっている。

歳出決算額は、前年度（53,998,384,210 円）に比較すると、1,397,173,630 円（2.6%）の増である。

歳出決算の状況を年度別に表すと、次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 年 度 別 比 較 表

年度別 区 分	令和 5 年度(2023 年度)	令和 4 年度(2022 年度)	令和 3 年度(2021 年度)
	円	円	円
予 算 現 額(A)	62,944,189,550	59,174,017,440	55,824,876,498
支 出 済 額(B)	55,395,557,840	53,998,384,210	50,663,442,038
翌 年 度 繰 越 額	5,530,171,861	2,841,705,550	3,104,394,440
不 用 額(C)	2,018,459,849	2,333,927,680	2,057,040,020
B/A×100	88.0%	91.3%	90.8 %
C/A×100	3.2%	3.9%	3.7%

なお、歳出決算額を用途別に分類し、年度別に比較してみると、次表のとおりである。

歳 出 決 算 使 途 別 比 較 表

年度別 区 分	令和 5 年度(2023 年度)			令和 4 年度(2022 年度)			令和 3 年度(2021 年度)		
	金 額	構成比	対勢比率	金 額	構成比	対勢比率	金 額	構成比	対勢比率
人 件 費	円 8,983,874,427	% 16.2	% 100.3	円 8,688,490,800	% 16.1	% 97.0	円 8,958,122,247	% 17.7	% 100
〔市税に対する割合〕	(29.4%)			(29.1%)			(31.5%)		
物 件 費	42,485,812,870	76.7	110.3	40,281,815,764	74.6	104.6	38,527,467,858	76.0	100
そ の 他	3,925,870,543	7.1	123.5	5,028,077,646	9.3	158.2	3,177,851,933	6.3	100
計	55,395,557,840	100.0	109.3	53,998,384,210	100.0	106.6	50,663,442,038	100.0	100

(P 6 3 資料 1 0 参照)

以下、款別に決算の状況を分析検討したものである。

1 款 議会費

予算現額 306,116,000 円に対して支出済額は 301,736,284 円で、執行率は 98.6%となり、不用額 4,379,716 円が生じている。

支出済額は、前年度（291,830,661 円）に比較すると、9,905,623 円（3.4%）の増である。これは、主に、議員人件費で 8,658,633 円の増によるものである。

2 款 総務費

予算現額 4,459,893,180 円に対して支出済額は 4,248,950,554 円で、執行率は 95.3%となり、繰越明許費 30,710,000 円を差し引いた不用額 180,232,626 円が生じている。

繰越明許費の内訳は、次表のとおりである。

目	事業名	翌年度繰越額	繰越理由
戸籍住民基本台帳費	コンビニエンスストア交付システム修正事業	円 2,160,000	関係機関との調整に日数を要し、年度内に事業が完了しなかったため
	住民基本台帳システム修正事業	20,210,000	関係機関との調整に日数を要し、年度内に事業が完了しなかったため
	戸籍情報システム修正事業	8,340,000	関係機関との調整に日数を要し、年度内に事業が完了しなかったため

支出済額は、前年度（3,919,591,442 円）に比較すると、329,359,112 円（8.4%）の増である。

この内訳を項別に表すと、次表のとおりである。

区 分 項 別	令和 5 年度(2023 年度)		令和 4 年度(2022 年度)		比 較	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
総 務 管 理 費	3,113,106,445	73.3	2,698,677,856	68.8	414,428,589	15.4
徴 税 費	492,170,602	11.6	512,977,274	13.1	-20,806,672	-4.1
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	256,057,447	6.0	277,803,569	7.1	-21,746,122	-7.8
選 挙 費	26,613,861	0.6	80,705,638	2.1	-54,091,777	-67.0
統 計 調 査 費	17,105,073	0.4	11,616,933	0.3	5,488,140	47.2
監 査 委 員 費	36,587,127	0.9	34,340,943	0.9	2,246,184	6.5
情 報 管 理 費	307,309,999	7.2	303,469,229	7.7	3,840,770	1.3
計	4,248,950,554	100.0	3,919,591,442	100.0	329,359,112	8.4

総務管理費の増は、主に、財政調整基金積立金の増により財政調整基金費で 282,611,926 円の増及び公共建築物保全基金積立金の増等により財産管理費で

145,564,160 円の増によるものである。徴税費の減は、主に、土地鑑定事業で 23,774,909 円の減によるものである。戸籍住民基本台帳費の減は、主に、住民基本台帳システム等端末機購入事業で 15,582,930 円及び戸籍情報システム整備事業で 14,894,000 円の皆減と、住民記録系端末機更新事業で 9,524,900 円の皆増等との差引きで減となったものである。選挙費の減は、主に、廃目により参議院議員選挙費で 34,697,748 円及び知事選挙費で 25,347,116 円の皆減と、職員人件費（選挙管理委員会費）の増等による選挙管理委員会費で 6,900,290 円の増との差引きで減となったものである。

3 款 民生費

予算現額 20,511,251,000 円に対して支出済額は 19,700,086,878 円で、執行率は 96.0% となり、繰越明許費 159,825,000 円を差し引いた不用額 651,339,122 円が生じている。

繰越明許費の内訳は、次表のとおりである。

目	事業名	翌年度繰越額	繰越理由
障害者福祉費	障害福祉システム修正事業	円 2,145,000	国においてシステム修正に係る処遇改善のスケジュールが翌年度に繰り越されたため
低所得世帯緊急支援給付金給付費	職員人件費（低所得世帯緊急支援給付金給付費（住民税均等割のみ課税世帯分））	1,390,000	国の補助事業として追加実施する事業で、経費の性質上年度内に事業が完了しなかったため
	低所得世帯緊急支援給付金給付事業（住民税均等割のみ課税世帯分）	141,310,000	国の補助事業として追加実施する事業で、経費の性質上年度内に事業が完了しなかったため
低所得子育て世帯生活支援特別給付金給付費	職員人件費（低所得子育て世帯緊急支援給付金給付費（住民税均等割のみ課税世帯分））	570,000	国の補助事業として追加実施する事業で、経費の性質上年度内に事業が完了しなかったため
	低所得子育て世帯緊急支援給付金給付事業（住民税非課税世帯分）	5,060,000	国の補助事業として追加実施する事業で、経費の性質上年度内に事業が完了しなかったため
	低所得子育て世帯緊急支援給付金給付事業（住民税均等割のみ課税世帯分）	9,350,000	国の補助事業として追加実施する事業で、経費の性質上年度内に事業が完了しなかったため

支出済額は、前年度（19,106,337,188 円）に比較すると、593,749,690 円（3.1%）の増である。

この内訳を項別に表すと、次表のとおりである。

区 分 項 別	令和５年度(2023 年度)		令和４年度(2022 年度)		比 較	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
社 会 福 祉 費	8,591,128,929	43.6	7,931,419,134	41.5	659,709,795	8.3
児 童 福 祉 費	9,423,352,519	47.8	9,637,255,484	50.4	-213,902,965	-2.2
生 活 保 護 費	1,685,605,430	8.6	1,537,632,570	8.1	147,972,860	9.6
災 害 救 助 費	0	0.0	30,000	0.0	-30,000	皆減
計	19,700,086,878	100.0	19,106,337,188	100.0	593,749,690	3.1

社会福祉費の増は、主に、新設により低所得世帯緊急支援給付金給付費で 821,198,801 円の皆増及び障害福祉サービス給付事業の増等により障害者福祉費で 357,586,457 円の増と、廃目により住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付費で 626,175,840 円の皆減との差引きで増となったものである。児童福祉費の減は、主に、廃目により保育園建設費で 647,972,878 円及び子育て世帯臨時特別給付金給付費で 156,921,271 円の皆減と、旧大田保育園解体事業の皆増等により保育園費で 531,965,971 円の増との差引きで減となったものである。

4 款 衛生費

予算現額 7,248,141,000 円に対して支出済額は 6,641,766,018 円で、執行率は 91.6%となり、繰越明許費 7,384,825 円を差し引いた不用額 598,990,157 円が生じている。

繰越明許費の内訳は、次表のとおりである。

目	事 業 名	翌年度繰越額	繰 越 理 由
予防費	新型コロナウイルス感染症予防接種事業	円 7,384,825	新型コロナウイルス感染症対策として実施する事業で、経費の性質上年度内に事業が完了しなかったため

支出済額は、前年度（6,524,893,161 円）に比較すると、116,872,857 円（1.8%）の増である。

この内訳を項別に表すと、次表のとおりである。

区 分 項 別	令和 5 年度(2023 年度)		令和 4 年度(2022 年度)		比 較	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
保 健 衛 生 費	3,910,179,057	58.9	4,090,679,623	62.7	-180,500,566	-4.4
環 境 対 策 費	161,432,566	2.4	634,066,497	9.7	-472,633,931	-74.5
清 掃 費	2,570,154,395	38.7	1,800,147,041	27.6	770,007,354	42.8
計	6,641,766,018	100.0	6,524,893,161	100.0	116,872,857	1.8

保健衛生費の減は、主に、新型コロナウイルス感染症予防接種事業の減等により予防費で 372,965,813 円の減と、子ども医療助成事業の増等により妊婦・子ども医療助成費で 136,628,064 円及び西知多医療厚生組合負担金（病院事業会計）の増等により保健衛生総務費で 70,589,583 円の増との差引きで減となったものである。環境対策費の減は、主に、地球温暖化対策推進基金積立金の減等により環境対策費で 472,606,099 円の減によるものである。清掃費の増は、主に、西知多医療厚生組合負担金（ごみ処理事業特別会計）の増等により清掃総務費で 835,273,603 円の増と、ごみ処理施設維持補修事業の減等によりごみ処理費で 66,619,108 円の減との差引きで増となったものである。

5 款 労働費

予算現額 134,940,680 円に対して支出済額は 133,839,136 円で、執行率は 99.2%となり、不用額 1,101,544 円が生じている。

支出済額は、前年度（145,379,687 円）に比較すると、11,540,551 円（7.9%）の減である。これは、主に、勤労センター中央監視装置改修事業の皆減等により勤労センター費で 11,590,460 円の減によるものである。

6 款 農林水産業費

予算現額 384,820,000 円に対して支出済額は 369,046,274 円で、執行率は 95.9%となり、不用額 15,773,726 円が生じている。

支出済額は、前年度（408,360,025 円）に比較すると、39,313,751 円（9.6%）の減である。これは、主に、天宝新田排水機場整備事業の皆減等により農地費で 35,596,161 円の減によるものである。

7 款 商工費

予算現額 734,503,588 円に対して支出済額は 708,738,578 円で、執行率は 96.5%となり、不用額 25,765,010 円が生じている。

支出済額は、前年度（883,721,107 円）に比較すると、174,982,529 円（19.8%）の減である。これは、主に、市民・市内小規模事業者応援商品券発行事業の皆減等により商工振興費で 193,780,984 円の減と、東海まつり花火大会開催事業の皆増等により観光費で 10,266,616 円及び商工センター維持補修事業の増等により商工センター費で 9,328,506 円の増との差引きで減となったものである。

8 款 土木費

予算現額 16,467,376,440 円に対して支出済額は 11,854,225,035 円で、執行率は 72.0%となり、繰越明許費 4,419,203,036 円を差し引いた不用額 193,948,369 円が生じている。

繰越明許費の内訳は、次表のとおりである。

目	事業名	翌年度繰越額	繰越理由
道路橋りょう維持費	前田橋維持補修事業	円 21,584,600	国の補正予算で補助採択された事業で、経費の性質上年度内に事業が完了しなかったため
	横須賀高校前横断歩道橋維持補修事業	43,111,400	支障となる電線の移設に日数を要し、年度内に事業が完了しなかったため
道路新設改良費	狭あい道路整備事業	28,237,341	地権者との調整に日数を要し、年度内に事業が完了しなかったため
	南柴田8号線始め2路線道路改良事業	102,000,000	国の補助事業として追加実施する事業で、経費の性質上年度内に事業が完了しなかったため
	西御門3号線始め4路線道路改良事業	4,990,000	地権者との調整に日数を要し、年度内に事業が完了しなかったため
	西知多道路大田インターチェンジ1号線始め3路線道路新設事業	314,701,811	国の補助事業として追加実施する事業で、経費の性質上年度内に事業が完了しなかったため
橋りょう新設改良費	信濃橋橋りょう改良事業	4,000,000	国の補助事業として追加実施する事業で、経費の性質上年度内に事業が完了しなかったため
	(仮称)新木田橋整備事業	86,373,200	関係機関との協議に日数を要し、年度内に本工事が完了しなかったため
都市計画総務費	名和駅西地区都市計画図書等作成事業	4,840,000	関係機関との協議に日数を要し、年度内に事業が完了しなかったため
	名和駅西地区地籍調査事業	14,212,000	国の補正予算で採択された事業で、経費の性質上年度内に事業が完了しなかったため
	横須賀地区まちづくり検討事業	6,612,000	関係機関との協議に日数を要し、年度内に事業が完了しなかったため
土地区画整理費	加木屋中部土地区画整理事業特別会計繰出金	17,500,000	物件移転補償の遅延により起債対象工事が完了しなかったため
街路事業費	横須賀駅西通線街路整備事業	2,673,000	地権者との調整に日数を要し、年度内に事業が完了しなかったため
	養父森岡線街路整備事業	1,747,808,084	国の補助事業として追加実施する事業で、経費の性質上年度内に事業が完了しなかった等のため
	新駅周辺等整備事業	2,009,337,300	国の補正予算で補助採択された事業で、経費の性質上年度内に事業が完了しなかった等のため
公園管理費	公園長寿命化事業	11,222,300	四阿の製品選定及び製作に日数を要し、年度内に本工事が完了しなかったため

支出済額は、前年度（11,775,010,980 円）に比較すると、79,214,055 円（0.7%）の増である。

この内訳を項別に表すと、次表のとおりである。

区 分 項 別	令和 5 年度(2023 年度)		令和 4 年度(2022 年度)		比 較	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
土 木 管 理 費	223,147,795	1.9	221,755,031	1.9	1,392,764	0.6
道路橋りょう費	1,822,754,104	15.4	1,649,674,674	14.0	173,079,430	10.5
河川排水路費	116,964,485	1.0	403,169,976	3.4	-286,205,491	-71.0
都 市 計 画 費	9,435,480,176	79.6	8,376,149,062	71.1	1,059,331,114	12.6
住 宅 費	248,423,410	2.1	1,116,821,552	9.5	-868,398,142	-77.8
港 湾 費	7,455,065	0.0	7,440,685	0.1	14,380	0.2
計	11,854,225,035	100.0	11,775,010,980	100.0	79,214,055	0.7

道路橋りょう費の増は、主に、西番水橋維持補修事業（繰越明許費）の増等により道路橋りょう維持費で 105,990,032 円及び（仮称）新木田橋整備事業の増等により橋りょう新設改良費で 65,677,925 円の増によるものである。河川排水路費の減は、主に、木之下地区雨水貯留施設整備事業の皆減等により河川改良費で 223,077,508 円及び河川排水路維持補修事業の減等により河川排水路維持費で 60,741,670 円の減によるものである。都市計画費の増は、主に、新駅周辺等整備事業の増等により街路事業費で 508,834,925 円、加木屋中部土地区画整理事業特別会計繰出金の増等により土地区画整理費で 427,072,030 円及び公園長寿命化事業の増等により公園管理費で 102,254,510 円の増によるものである。住宅費の減は、主に、市営住宅整備事業の減により住宅建設費で 873,406,000 円の減によるものである。

9 款 消防費

予算現額 1,512,885,000 円に対して支出済額は 1,482,093,878 円で、執行率は 98.0%となり、不用額 30,791,122 円が生じている。

支出済額は、前年度（1,250,531,548 円）に比較すると、231,562,330 円（18.5%）の増である。これは、主に、職員人件費（常備消防費）の増等により常備消防費で 135,156,131 円及び消防団車両購入事業の増等により非常備消防費で 92,364,600 円の増によるものである。

10 款 教育費

予算現額 7,790,233,236 円に対して支出済額は 6,757,159,314 円で、執行率は 86.7%となり、継続費逡次繰越額 909,859,000 円及び繰越明許費 3,190,000 円を

差し引いた不用額 120,024,922 円が生じている。

継続費通次繰越額及び繰越明許費の内訳は、次表のとおりである。

区分	目	事業名	翌年度繰越額	繰越理由
継続費 通次繰 越額	創造活動・歴 史文化交流施 設建設費	創造活動・歴史文化 交流施設整備事業	円 909,859,000	国の補正予算により追加実施する 事業で、経費の性質上年度内に事 業が完了しなかったため
繰越明 許費	芸術劇場費	芸術劇場舞台設備改 修事業	3,190,000	制御関連機器の納入に日数を要 し、年度内に本工事が完了しなかつたため

支出済額は、前年度（7,384,588,471 円）に比較すると、627,429,157 円（8.5%）の減である。

この内訳を項別に表すと、次表のとおりである。

区 分 項 別	令和 5 年度(2023 年度)		令和 4 年度(2022 年度)		比 較	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
教 育 総 務 費	1,246,416,489	18.5	2,273,331,503	30.8	-1,026,915,014	-45.2
小 学 校 費	1,124,575,006	16.6	1,353,483,063	18.3	-228,908,057	-16.9
中 学 校 費	948,087,216	14.0	670,631,987	9.1	277,455,229	41.4
社 会 教 育 費	1,871,725,704	27.7	1,610,799,496	21.8	260,926,208	16.2
保 健 体 育 費	1,566,354,899	23.2	1,476,342,422	20.0	90,012,477	6.1
計	6,757,159,314	100.0	7,384,588,471	100.0	-627,429,157	-8.5

教育総務費の減は、主に、学校施設整備基金積立金の減等により義務教育振興費で 1,026,097,080 円の減によるものである。小学校費の減は、主に、廃目により学校建設費で 477,624,880 円の皆減と、小学校外壁改修事業の増等により学校管理費で 243,386,262 円の増との差引きにより減となったものである。中学校費の増は、主に、中学校特別教室空調機設置事業の皆増等により学校管理費で 277,648,134 円の増によるものである。社会教育費の増は、主に、文化センター解体事業の増等により公民館費で 136,389,192 円及び創造活動・歴史文化交流施設整備事業の増等により創造活動・歴史文化交流施設建設費で 121,597,497 円の増によるものである。保健体育費の増は、市民体育館アリーナ床等改修事業の皆増等により市民体育館費で 63,032,948 円及び加木屋テニスコート人工芝張替事業の皆増等により屋外運動場管理費で 27,974,147 円の増等によるものである。

11 款 災害復旧費

予算現額 806,239,300 円に対して支出済額は 706,705,447 円で、執行率は 87.7%となり、不用額 99,533,853 円が生じている。

支出済額は、前年度（56,285,330 円）に比較すると、650,420,117 円（1,155.6%）の増である。これは、主に、準用河川大田川災害復旧事業の皆増等により河川災害復旧費で 659,853,717 円の増によるものである。

12 款 公債費

予算現額 1,694,580,000 円に対して支出済額は 1,693,269,762 円で、執行率は 99.9%となり、不用額 1,310,238 円が生じている。

支出済額は、前年度（1,605,039,769 円）に比較すると、88,229,993 円（5.5%）の増である。

年度別の市債償還状況を表すと、次表のとおりである。

年度別 区 分	令和 5 年度(2023 年度)	令和 4 年度(2022 年度)	令和 3 年度(2021 年度)
償 還 元 金	円 1,565,860,183	円 1,490,631,490	円 1,470,151,678
利 子	127,409,579	114,408,279	119,223,810
計 (A)	1,693,269,762	1,605,039,769	1,589,375,488
歳 出 総 額(B)	55,395,557,840	53,998,384,210	50,663,442,038
市税収入額(C)	30,582,423,115	29,860,432,613	28,476,897,430
A/B×100	3.1%	3.0%	3.1%
A/C×100	5.5%	5.4%	5.6%

市債収入額と市債償還額については、次表のとおりである。

年度別 区 分	令和 5 年度(2023 年度)		令和 4 年度(2022 年度)		令和 3 年度(2021 年度)	
	金 額	すう勢 比 率	金 額	すう勢 比 率	金 額	すう勢 比 率
	千円	%	千円	%	千円	%
市債収入額	2,685,700	155.9	3,008,600	174.6	1,722,900	100
市債償還額	1,565,860	106.5	1,490,632	101.4	1,470,151	100
年 度 末 市債未償還額	20,995,421	114.4	19,875,581	108.3	18,357,613	100

13 款 諸支出金

予算現額 798,180,000 円に対して支出済額は 797,940,682 円で、執行率は 100.0%となり、不用額 239,318 円が生じている。

支出済額は、前年度（646,814,841 円）に比較すると、151,125,841 円

(23.4%) の増である。これは、普通財産取得事業の増によるものである。

14 款 予備費

議決予算 104,723,000 円に対して充用額は 9,692,874 円で、充用率 9.3%となり、不用額 95,030,126 円が生じている。

充用額は、前年度（101,479,674 円）に比較すると、91,786,800 円（90.4%）の減である。

この内訳を款別に表すと、次表のとおりである。

区 分 款 別	令和 5 年度 (2023 年度)		令和 4 年度 (2022 年度)		比 較	
	充 用 額	構成比	充 用 額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
労 働 費	1,889,680	19.5	26,196,012	25.8	-24,306,332	-92.8
商 工 費	5,870,588	60.6	—	—	5,870,588	皆増
教 育 費	1,932,606	19.9	11,328,000	11.2	-9,395,394	-82.9
総 務 費	—	—	5,541,842	5.4	-5,541,842	皆減
民 生 費	—	—	57,302,820	56.5	-57,302,820	皆減
消 防 費	—	—	1,111,000	1.1	-1,111,000	皆減
計	9,692,874	100.0	101,479,674	100.0	-91,786,800	-90.4

4 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

本決算は、歳入 9,656,800,773 円（予算現額に対する収入割合 96.5%）、歳出 9,192,928,407 円（予算現額に対する執行率 91.9%）となり、歳入歳出差引額 463,872,366 円は、歳計剰余金として翌年度に繰り越されている。

収支について年度別に比較してみると、次表のとおりである。

年度別 区分	令和 5 年度 (2023 年度)		令和 4 年度 (2022 年度)		令和 3 年度 (2021 年度)	
	金 額	すう勢 比 率	金 額	すう勢 比 率	金 額	すう勢 比 率
	千円	%	千円	%	千円	%
予 算 現 額	10,003,085	107.0	9,432,649	100.9	9,344,318	100
歳 入	9,656,801	102.2	9,575,590	101.4	9,447,978	100
歳 出	9,192,928	103.2	9,004,964	101.0	8,911,909	100
差引過不足	463,873	86.5	570,626	106.4	536,069	100

これを単年度の収支決算について表すと、次表のとおりである。

年度別 区分	令和 5 年度 (2023 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)
	千円	千円	千円
歳 入	9,656,801	9,575,590	9,447,978
歳 出	9,192,928	9,004,964	8,911,909
翌年度繰越額	0	0	0
差引剰余金(A)	463,873	570,626	536,069
前年度繰越金(B)	570,626	536,069	482,008
単年度剰余金(C) (A-B)	-106,753	34,557	54,061
繰入金(D)	683,357	674,383	746,857
単年度過不足 (C-D)	-790,110	-639,826	-692,796

歳入の主なものは、県支出金で 6,186,637,839 円、国民健康保険税で 2,140,099,285 円及び繰入金で 683,356,876 円であり、年度別の収入状況を比較してみると、次表のとおりである。

年度別 区分	令和 5 年度 (2023 年度)		令和 4 年度 (2022 年度)		令和 3 年度 (2021 年度)	
	収入額	すう勢 比 率	収入額	すう勢 比 率	収入額	すう勢 比 率
	千円	%	千円	%	千円	%
県 支 出 金	6,186,638	100.6	6,138,630	99.8	6,150,720	100
国民健康保険税	2,140,099	107.5	2,141,514	107.5	1,991,559	100
繰 入 金	683,357	91.5	674,383	90.3	746,857	100
そ の 他	646,707	115.7	621,063	111.1	558,842	100

なお、国民健康保険税の年度別の徴収状況、不納欠損額及び収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

国民健康保険税徴収状況年度別比較表

年度別 区 分	令和 5 年度 (2023 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)
	千円	千円	千円
予 算 現 額	2,134,100	2,072,460	1,948,610
調 定 額	2,746,258	2,813,981	2,721,491
収 入 済 額	2,140,099	2,141,514	1,991,559
不 納 欠 損 額	30,040	52,224	47,532
収 入 未 済 額	576,119	620,243	682,400
調定額に対する収入率	77.9%	76.1%	73.2%

不納欠損額・収入未済額内訳表

区 分 項目別	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	令和 5 年度 (2023 年度) 収入率	令和 4 年度 (2022 年度) 収入率
	円	円	円	円	%	%
現 年 度 分	2,127,172,000	2,005,762,659	210,200	121,199,141	94.3	94.1
滞納繰越分	619,086,440	134,336,626	29,829,657	454,920,157	21.7	19.6
計	2,746,258,440	2,140,099,285	30,039,857	576,119,298	77.9	76.1

令和 5 年度（2023 年度）における国民健康保険税の収入未済額は、576,119,298 円で、前年度（620,242,754 円）に比較すると、44,123,456 円（7.1%）の減となっている。また、収入率は、調定額 2,746,258,440 円に対して収入済額が 2,140,099,285 円で 77.9%となり、前年度（76.1%）に比較して 1.8 ポイント上昇している。

なお、不納欠損額は 30,039,857 円で、前年度（52,224,296 円）に比較すると 22,184,439 円（42.5%）の減となっている。

また、諸収入の前年度収入未済額のうち収入済額、不納欠損額等及び令和 5 年度（2023 年度）末収入未済額等は、次表のとおりである。

名 称	前年度収入未済額	左のうち令和 5 年度（2023 年度）中の収入等の状況			令和 5 年度（2023 年度）収入未済額（現年分）	令和 5 年度（2023 年度）未収入未済額 合 計
		収入済額	不納欠損額	収入未済額		
保険給付費返納金	円 957,234	円 15,433	円 137,842	円 803,959	円 137,755	円 941,714

（備考）保険給付費返納金の前年度収入未済額の 957,234 円は、令和 4 年度（2022 年度）未収入未済額 864,922 円に、令和 4 年度（2022 年度）の現年分として歳出戻入で処理し、返還のなかった 92,312 円を加えた額である。

歳出の主なものは、保険給付費で 6,046,486,864 円及び国民健康保険事業費納付金で 2,888,173,979 円であり、特に保険給付費について年度別に比較してみると、次表のとおりである。

年度別 区 分	令和 5 年度(2023 年度)			令和 4 年度(2022 年度)			令和 3 年度(2021 年度)		
	決算額	構成比	すゐ勢比率	決算額	構成比	すゐ勢比率	決算額	構成比	すゐ勢比率
療 養 費	千円 5,171,595	% 85.5	% 100.4	千円 5,182,534	% 86.1	% 100.7	千円 5,148,546	% 86.0	% 100
療 養 費	44,285	0.7	83.5	47,230	0.8	89.1	53,017	0.9	100
審 査 支 払 手 数 料	15,293	0.3	97.0	15,739	0.3	99.8	15,774	0.3	100
高 額 療 養 費	786,936	13.0	107.3	746,635	12.4	101.8	733,282	12.3	100
高 額 介 護 合 算 療 養 費	1,350	0.0	132.0	1,432	0.0	140.0	1,023	0.0	100
移 送 費	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
出 産 育 児 一 時 金	21,524	0.4	85.4	21,288	0.3	84.5	25,200	0.4	100
支 払 手 数 料	9	0.0	75.0	11	0.0	91.7	12	0.0	100
葬 祭 費	5,400	0.1	110.2	5,200	0.1	106.1	4,900	0.1	100
傷 病 手 当 金	95	0.0	4.9	2,297	0.0	118.8	1,934	0.0	100
計	6,046,487	100.0	101.0	6,022,366	100.0	100.6	5,983,688	100.0	100

また、支出を事務費、事業費及び諸支出金に区分して年度別に比較してみると、次表のとおりである。

年度別 区 分	令和 5 年度 (2023 年度)			令和 4 年度 (2022 年度)			令和 3 年度 (2021 年度)		
	金 額	構成比	すう勢 比 率	金 額	構成比	すう勢 比 率	金 額	構成比	すう勢 比 率
	千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%
事 務 費	123,709	1.3	111.0	128,626	1.4	115.4	111,465	1.3	100
事 業 費	9,060,518	98.6	103.1	8,868,078	98.5	100.9	8,787,451	98.6	100
諸支出金	8,701	0.1	67.0	8,260	0.1	63.6	12,993	0.1	100
計	9,192,928	100.0	103.2	9,004,964	100.0	101.0	8,911,909	100.0	100

(備考) 1 事務費は、1 款総務費を計上した。

2 事業費は、2 款保険給付費、3 款国民健康保険事業費納付金及び 4 款保健事業費を計上した。

(2) 後期高齢者医療事業特別会計

本決算は、歳入 1,694,976,818 円（予算現額に対する収入割合 98.7%）、歳出 1,689,213,868 円（予算現額に対する執行率 98.4%）となり、歳入歳出差引額 5,762,950 円は、歳計剰余金として翌年度に繰り越されている。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料で 1,383,046,100 円及び繰入金で 302,693,587 円である。

なお、後期高齢者医療保険料の年度別の徴収状況、不納欠損額及び収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料徴収状況年度別比較表

年度別 区分	令和 5 年度 (2023 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)
	千円	千円	千円
予 算 現 額	1,392,110	1,367,060	1,301,010
調 定 額	1,387,921	1,367,782	1,305,466
収 入 済 額	1,383,046	1,364,441	1,300,673
不 納 欠 損 額	103	249	288
収 入 未 済 額	4,772	3,092	4,505
調定額に対する収入率	99.7%	99.8%	99.6%

不納欠損額・収入未済額内訳表

区分 項目別	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	令和５年度 (2023年度) 収入率	令和４年度 (2022年度) 収入率
	円	円	円	円	%	%
現 年 度 分	1,383,837,700	1,380,570,900	0	3,266,800	99.8	99.9
滞納繰越分	4,083,100	2,475,200	102,500	1,505,400	60.6	59.3
計	1,387,920,800	1,383,046,100	102,500	4,772,200	99.7	99.8

令和５年度（２０２３年度）における後期高齢者医療保険料の収入未済額は
4,772,200 円で、前年度（3,091,500 円）に比較すると、1,680,700 円
（54.4％）の増となっている。また、収入率は、調定額 1,387,920,800 円に対し
て収入済額が 1,383,046,100 円で 99.7％となり、前年度（99.8％）に比較して
0.1 ポイント低下している。

なお、不納欠損額は 102,500 円で、前年度（249,000 円）に比較すると
146,500 円（58.8％）の減となっている。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金で 1,646,630,640 円である。

(3) 太田川駅周辺土地区画整理事業特別会計

本決算は、歳入 650,513,130 円（予算現額に対する収入割合 99.4％）、歳出
650,513,130 円（予算現額に対する執行率 99.4％）となり、歳入歳出差引額 0 円
である。

歳入の主なものは、財産収入で 507,242,564 円及び繰入金で 143,231,599 円で
あり、歳出の主なものは、公債費の長期債元金で 449,338,505 円並びに土地区画
整理事業費のうち、換地処分事業で 117,847,541 円及び職員人件費で
42,849,880 円である。

(4) 加木屋中部土地区画整理事業特別会計

本決算は、歳入 1,676,953,056 円（予算現額に対する収入割合 90.4％）、歳
出 1,564,322,136 円（予算現額に対する執行率 84.3％）となり、歳入歳出差引
額 112,630,920 円は、繰越明許費の財源として翌年度に繰り越されている。

繰越明許費の内訳は、次表のとおりである。

区分	目	事業名	翌年度繰越額	繰越理由
繰越明許費	土地区画整理事業費	道路・排水路等整備事業	円 174,679,300	物件移転補償の遅延により事業が完了しなかったため
		物件移転補償事業	16,671,620	移転先の工事の遅延等に伴い、移転が完了しなかったため

歳入の主なものは、繰入金 896,404,421 円及び国庫支出金 305,430,000 円で、歳出の主なものは、土地区画整理事業費の道路・排水路等整備事業（繰越明許費を含む。）で 677,099,171 円及び物件移転補償事業で 640,606,916 円である。

5 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土地及び建物の状況は、次表のとおりである。

区 分	土地（地積）			建物（延面積）		
	前年度末 現在高	本年度中 増減高	本年度末 現在高	前年度末 現在高	本年度中 増減高	本年度末 現在高
行政財産	m ² 2,651,382.41	m ² -10,158.33	m ² 2,641,224.08	m ² 330,370.47	m ² -5,448.04	m ² 324,922.43
普通財産	165,334.45	-2,051.37	163,283.08	1,211.41	0.00	1,211.41
合 計	2,816,716.86	-12,209.70	2,804,507.16	331,581.88	-5,448.04	326,133.84

イ 物権

物権の状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
地 上 権	m ² 532.29	m ² 0	m ² 532.29

ウ 有価証券

有価証券の状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
株 券	56,500 千円	0 千円	56,500 千円

エ 出資による権利

出資による権利の状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
	千円	千円	千円
愛知県信用保証協会出捐金	4,070	0	4,070
土地開発公社出資金	15,000	0	15,000
愛知県国際交流協会出捐金	270	0	270
地域活性化センター出捐金	350	0	350
愛知県スポーツ協会出捐金	80	0	80
砂防フロンティア整備推進機構出捐金	50	0	50
愛知県暴力追放運動推進センター出捐金	1,940	0	1,940
知多地区勤労者福祉サビ`センター出捐金	5,690	0	5,690
地方公共団体金融機構出資金	7,000	0	7,000
計	34,450	0	34,450

(2) 物品

物品（自動車及び取得価格が単品 100 万円以上のもの）の状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
物 品	715 点	61 点	776 点

(3) 債権

債権の状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
	千円	千円	千円
市民税特別徴収金	990,305	49,397	1,039,702
敷金	5,231	0	5,231
計	995,536	49,397	1,044,933

(4) 基金

各基金の状況は、次表のとおりである。

区 分		前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
徳松育英基金		円 2, 000, 000	円 -400, 000	円 1, 600, 000
土地開発基金	土地	m ² 10, 097. 16 (478, 495, 696 円)	m ² 685. 56 (35, 786, 288 円)	m ² 10, 782. 72 (514, 281, 984 円)
	現金	円 421, 504, 304	円 -35, 786, 288	円 385, 718, 016
	貸付金	300, 000, 000	0	300, 000, 000
財政調整基金		6, 712, 087, 057	1, 774, 320, 056	8, 486, 407, 113
蟹江光春育英基金		5, 750, 000	-700, 000	5, 050, 000
農業後継者カゴメ海外研修基金		18, 507, 707	0	18, 507, 707
スポーツ振興基金		1, 993, 458	1, 644, 800	3, 638, 258
市民の森づくり基金		8, 025, 285	40, 925	8, 066, 210
国際交流振興基金		79, 224, 747	-301, 255	78, 923, 492
一般廃棄物処理施設整備基金		1, 021, 618, 606	1, 075, 685	1, 022, 694, 291
公園・緑地整備基金		226, 878, 924	-10, 587, 985	216, 290, 939
公共建築物保全基金		4, 196, 682, 851	155, 766, 644	4, 352, 449, 495
鉄道駅周辺整備基金		4, 329, 634, 717	-734, 785, 196	3, 594, 849, 521
子どものオーケストラ育成基金		34, 767, 871	-5, 492, 077	29, 275, 794
学校施設整備基金		1, 540, 000, 000	476, 842, 937	2, 016, 842, 937
地球温暖化対策推進基金		500, 000, 000	1, 598, 366	501, 598, 366
計	現金	19, 098, 675, 527	1, 623, 236, 612	20, 721, 912, 139
	貸付金	300, 000, 000	0	300, 000, 000
	土地	m ² 10, 097. 16 (478, 495, 696 円)	m ² 685. 56 (35, 786, 288 円)	m ² 10, 782. 72 (514, 281, 984 円)

第6 むすび

令和5年度（2023年度）一般会計及び特別会計の決算審査の概要は、以上のとおりである。一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、歳入 73,705,046,586 円、歳出 68,492,535,381 円となり、前年度に比較すると、歳入で 3,426,611,557 円（4.9%）、歳出で 2,979,869,422 円（4.5%）それぞれ増となった。

一般会計では、歳入決算額は 60,025,802,809 円となり、前年度に比較すると、1,838,368,685 円（3.2%）の増となった。これは、主に、市税及び繰入金の増と、繰越金の減との差引きにより増となったものである。

歳出決算額は 55,395,557,840 円となり、前年度に比較すると、1,397,173,630 円（2.6%）の増となった。これは、主に、準用河川大田川災害復旧事業の皆増等による災害復旧費、低所得世帯緊急支援給付金給付事業の皆増等による民生費及び財政調整基金積立金の増による総務費の増と、学校施設整備基金積立金の減等による教育費の減との差引きにより増となったものである。

決算収支は、実質収支で 3,376,767,933 円の黒字となり、本年度の実質収支から前年度の実質収支（3,538,038,864 円）を控除した単年度収支においては 161,270,931 円の赤字となっている。また、単年度収支に財政調整基金の積立て及び取崩しの額を加減した実質単年度収支においても 844,559,572 円の赤字となっている。

特別会計では、4 会計を合わせた歳入総額は 13,679,243,777 円、歳出総額は 13,096,977,541 円となり、前年度に比較すると、歳入で 1,588,242,872 円（13.1%）、歳出で 1,582,695,792 円（13.7%）それぞれ増となっている。これは、歳入・歳出いずれも、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、太田川駅周辺土地区画整理事業特別会計及び加木屋中部土地区画整理事業特別会計の決算額がいずれも増加したためである。

歳入では、その根幹をなす市税収入において、前年度に比べ約 7 億 2 千万円の増収となった。しかしながら、増収となった主な要因である償却資産に係る固定資産税は、企業の設備投資に伴うもので景気に左右されるため、将来にわたり安定的に見込むことは難しい。

市税及び国民健康保険税（以下「市税等」という。）の収入率は、前年度に引き続き、全ての税目で前年度と同水準以上を維持している。しかし、国民健康保険税

の収入率は、年々上昇しているものの、令和5年度（2023年度）で77.9%と他の税目（96.6%以上）と比べ低い状況である。なお、市税等の収入未済額は、前年度と比較して、全ての税目において減少している。

市税等以外の収入未済額は、前年度と比較して保育園運営費負担金、障害福祉サービス給付費返還金加算金等で減少しているが、生活保護費返還金、障害福祉サービス給付費返還金、後期高齢者医療保険料等で増加している。

未収債権については、市税等で大きく減少したことにより、一般会計と特別会計全体では減少しているものの、引き続き債権管理を徹底するとともに、日常的な徴収体制の強化に取り組むことで滞納の新規発生を抑制し、未収債権の減少に努められたい。

本市を取り巻く経済情勢に目を転ずると、日本経済の状況は、緩やかに回復してきているものの、株価や為替が歴史的乱高下を見せるなど、金融市場が不安定な中、ウクライナや中東の情勢、物価上昇等による景気への影響が懸念される。また、人口減少・少子高齢化による税収の減少や社会保障費の増加による財政の硬直化も進行しつつある。

本市の財政状況を普通会計の財務指標で見ると、財政力指数が、1.26と前年度（1.26）と同率となるなど、各指数はおおむね良好である。しかし、財政構造の弾力性を表す経常収支比率については、84.0%と前年度（82.5%）より数値が悪化していることから、財政状況を必ずしも楽観視できる状況とは言えない。

このような中、歳出総額は、前年度に比べ約30億円の増となり、今後も、加木屋中ノ池駅の周辺整備や養父森岡線を始めとした道路整備、令和7年度（2025年度）に開館予定の東海市創造の杜交流館の建設などの大規模建設事業が重なることに加え、公共施設の老朽化に伴う維持補修費や高齢化の進展に伴う社会保障費など、引き続き多額の財政需要が見込まれる。こうした厳しい財政状況が続く中、行財政運営に当たっては、財源の確保はもとより、基金も活用しつつ、中長期的な財政計画、事務事業の見直しや限られた財源の効率的かつ効果的な配分等により、財政基盤の強化を図り、急速に変化する社会情勢に的確に対応しながら、市民サービスの向上と市民福祉を増進し、将来にわたり希望が持てるまちづくりを実現されるよう望むものである。

令和5年度（2023年度）東海市決算審査資料

令和5年度（2023年度）東海市決算審査資料 目次

	頁
1 歳入歳出決算総括表	
(1) 総計決算額表	45
(一般会計及び特別会計の歳入歳出総計決算額を示したもの)	
(2) 純計決算額表	46
(総計決算額から各会計間の繰入れ、繰出しなど重複を控除した純計決算額を示したもの)	
2 一般会計款別決算額一覧表	47
(一般会計の歳入歳出決算状況を款別に分類したもの)	
3 一般会計款別年度比較表	49
(一般会計の歳入歳出決算額を款別に年度別比較したもの)	
4 一般会計歳出節別集計表	51
(一般会計の歳出決算額を節別に分類したもの)	
5 一般会計歳出節別年度比較表	52
(一般会計の歳出決算額を節別に年度別比較したもの)	
6 市税収入状況表	53
(市税の税目別収入状況を示したもの)	
7 一般会計財源別収入年度比較表	54
(一般会計の歳入決算状況を自主財源と依存財源に分類し、更に年度別のすう勢を示したもの)	
8 特別会計款別決算額一覧表	55
(特別会計の歳入歳出決算状況を款別に分類したもの)	
9 特別会計款別年度比較表	59
(特別会計の歳入歳出決算額を款別に年度別比較したもの)	
10 各会計歳出使途別分類表	63
(各会計の歳出の使途を人件費、物件費、その他の経費の三つに分類したもの)	

1 歳入歳出決算総括表

(1) 総計決算額表

会 計 区 分	歳 入		歳 出		差引過不足
	収入済額 円	構成比 %	支出済額 円	構成比 %	
一般会計	60,025,802,809	81.4	55,395,557,840	80.9	4,630,244,969
特別会計	13,679,243,777	18.6	13,096,977,541	19.1	582,266,236
国民健康保険事業特別会計	9,656,800,773	13.1	9,192,928,407	13.4	463,872,366
後期高齢者医療事業特別会計	1,694,976,818	2.3	1,689,213,868	2.5	5,762,950
太田川駅周辺土地区画整理事業特別会計	650,513,130	0.9	650,513,130	0.9	0
加木屋中部土地区画整理事業特別会計	1,676,953,056	2.3	1,564,322,136	2.3	112,630,920
合 計	73,705,046,586	100.0	68,492,535,381	100.0	5,212,511,205

(2) 純計決算額表

会 計 区 分	歳 入			歳 出		
	総 額	重復計算 控除額	差引純歳入額	総 額	重復計算 控除額	差引純歳出額
一般会計	円	円	円	円	円	円
	60,025,802,809	0	60,025,802,809	55,395,557,840	2,025,686,483	53,369,871,357
特別会計	13,679,243,777	2,025,686,483	11,653,557,294	13,096,977,541	0	13,096,977,541
国民健康保険事業特別会計	9,656,800,773	683,356,876	8,973,443,897	9,192,928,407	0	9,192,928,407
後期高齢者医療事業特別会計	1,694,976,818	302,693,587	1,392,283,231	1,689,213,868	0	1,689,213,868
太田川駅周辺土地区画整理事業 特別会計	650,513,130	143,231,599	507,281,531	650,513,130	0	650,513,130
加木屋中部土地区画整理事業特 別会計	1,676,953,056	896,404,421	780,548,635	1,564,322,136	0	1,564,322,136
合 計	73,705,046,586	2,025,686,483	71,679,360,103	68,492,535,381	2,025,686,483	66,466,848,898
						5,212,511,205

2 一般会計款別決算額一覽表
(歳入)

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入 額		不納欠損額		収入未済額		予算現額に 対する収入 済額の増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	割合	金 額	割合	
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	円
1 市税	29,144,130,000	46.3	31,030,503,137	49.5	30,582,423,115	50.9	21,088,239	0.1	426,991,783	1.4	1,438,293,115
2 地方譲与税	368,210,000	0.6	392,026,422	0.6	392,026,422	0.7	0	0.0	0	0.0	23,816,422
3 利子割交付金	6,000,000	0.0	8,470,000	0.0	8,470,000	0.0	0	0.0	0	0.0	2,470,000
4 配当割交付金	128,000,000	0.2	175,920,000	0.3	175,920,000	0.3	0	0.0	0	0.0	47,920,000
5 株式等譲渡所得割 交付金	129,000,000	0.2	181,250,000	0.3	181,250,000	0.3	0	0.0	0	0.0	52,250,000
6 法人事業税交付金	320,000,000	0.5	445,821,000	0.7	445,821,000	0.7	0	0.0	0	0.0	125,821,000
7 地方消費税交付金	2,400,000,000	3.8	2,906,447,000	4.6	2,906,447,000	4.8	0	0.0	0	0.0	506,447,000
8 環境性能割交付金	43,000,000	0.1	65,205,605	0.1	65,205,605	0.1	0	0.0	0	0.0	22,205,605
9 地方特例交付金	163,218,000	0.3	170,479,000	0.3	170,479,000	0.3	0	0.0	0	0.0	7,261,000
10 地方交付税	10,000,000	0.0	27,159,000	0.0	27,159,000	0.1	0	0.0	0	0.0	17,159,000
11 交通安全対策特別 交付金	16,000,000	0.0	12,797,000	0.0	12,797,000	0.0	0	0.0	0	0.0	-3,203,000
12 分担金及び負担金	118,503,000	0.2	117,706,853	0.2	115,641,403	0.2	67,200	0.1	1,998,250	1.7	-2,861,597
13 使用料及び手数料	710,020,000	1.1	705,859,864	1.1	704,399,354	1.2	101,380	0.0	1,359,130	0.2	-5,620,646
14 国庫支出金	12,730,032,500	20.2	12,279,049,924	19.6	10,098,988,299	16.8	0	0.0	2,180,061,625	17.8	-2,631,044,201
15 県支出金	2,825,934,000	4.5	2,716,525,383	4.3	2,709,748,383	4.5	0	0.0	6,777,000	0.2	-116,185,617
16 財産収入	379,299,000	0.6	392,865,110	0.6	392,865,110	0.7	0	0.0	0	0.0	13,566,110
17 寄附金	51,222,000	0.1	42,682,266	0.1	42,682,266	0.1	0	0.0	0	0.0	-8,539,734
18 繰入金	4,349,053,000	6.9	4,016,105,250	6.4	4,016,105,250	6.7	0	0.0	0	0.0	-332,947,750
19 繰越金	2,420,030,050	3.8	2,420,030,482	3.9	2,420,030,482	4.0	0	0.0	0	0.0	432
20 諸収入	1,870,938,000	3.0	1,926,442,848	3.1	1,871,644,120	3.1	0	0.0	54,798,728	2.8	706,120
21 市債	4,761,600,000	7.6	2,685,700,000	4.3	2,685,700,000	4.5	0	0.0	0	0.0	-2,075,900,000
合 計	62,944,189,550	100.0	62,719,046,144	100.0	60,025,802,809	100.0	21,256,819	0.0	2,671,986,516	4.3	-2,918,386,741

(歳 出)

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 額		予 算 現 額 に対する割合		翌 年 度 繰 越 額			不 用 額
	金 額	構成比	金 額	構成比			継 続 費 通次繰越額	繰越明許費	事故繰越し	
	円	%	円	%	%	%	円	円	円	円
1 議会費	306,116,000	0.5	301,736,284	0.5	98.6	98.6	0	0	0	4,379,716
2 総務費	4,459,893,180	7.1	4,248,950,554	7.7	95.3	95.3	0	30,710,000	0	180,232,626
3 民生費	20,511,251,000	32.6	19,700,086,878	35.6	96.0	96.0	0	159,825,000	0	651,339,122
4 衛生費	7,248,141,000	11.5	6,641,766,018	12.0	91.6	91.6	0	7,384,825	0	598,990,157
5 労働費	134,940,680	0.2	133,839,136	0.2	99.2	99.2	0	0	0	1,101,544
6 農林水産業費	384,820,000	0.6	369,046,274	0.7	95.9	95.9	0	0	0	15,773,726
7 商工費	734,503,588	1.2	708,738,578	1.3	96.5	96.5	0	0	0	25,765,010
8 土木費	16,467,376,440	26.1	11,854,225,035	21.4	72.0	72.0	0	4,419,203,036	0	193,948,369
9 消防費	1,512,885,000	2.4	1,482,093,878	2.7	98.0	98.0	0	0	0	30,791,122
10 教育費	7,790,233,236	12.4	6,757,159,314	12.2	86.7	86.7	909,859,000	3,190,000	0	120,024,922
11 災害復旧費	806,239,300	1.3	706,705,447	1.3	87.7	87.7	0	0	0	99,533,853
12 公債費	1,694,580,000	2.7	1,693,269,762	3.0	99.9	99.9	0	0	0	1,310,238
13 諸支出金	798,180,000	1.3	797,940,682	1.4	100.0	100.0	0	0	0	239,318
14 予備費	95,030,126	0.1	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	95,030,126
合 計	62,944,189,550	100.0	55,395,557,840	100.0	88.0	88.0	909,859,000	4,620,312,861	0	2,018,459,849

3 一般会計款別年度比較表 (歳入)

区分 款別	収 入 額		す う 勢 比 率		構 成 比		予算現額に対する割合		調定額に対する割合	
	令和5年度 (2023年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和4年度 (2022年度)
	円	円	%	%	%	%	%	%	%	%
1 市税	30,582,423,115	29,860,432,613	107.4	104.9	50.9	51.3	104.9	104.2	98.5	98.4
2 地方譲与税	392,026,422	379,873,142	103.2	99.0	0.7	0.6	106.5	102.4	100.0	100.0
3 利子割交付金	8,470,000	12,731,000	66.5	68.1	0.0	0.0	141.2	86.7	100.0	100.0
4 配当割交付金	175,920,000	152,291,000	112.4	97.3	0.3	0.3	137.4	158.6	100.0	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	181,250,000	104,893,000	101.2	58.6	0.3	0.2	140.5	120.6	100.0	100.0
6 法人事業税交付金	445,821,000	424,647,000	130.5	124.3	0.7	0.7	139.3	106.4	100.0	100.0
7 地方消費税交付金	2,906,447,000	2,890,163,000	106.0	105.4	4.8	5.0	121.1	134.4	100.0	100.0
8 環境性能割交付金	65,205,605	60,071,000	132.7	122.3	0.1	0.1	151.6	117.8	100.0	100.0
9 地方特例交付金	170,479,000	174,878,000	43.0	44.2	0.3	0.3	104.4	101.1	100.0	100.0
10 地方交付税	27,159,000	40,411,000	92.5	137.7	0.1	0.1	271.6	404.1	100.0	100.0
11 交通安全対策特別交付金	12,797,000	15,023,000	72.5	85.1	0.0	0.0	80.0	88.4	100.0	100.0
12 分担金及び負担金	115,641,403	73,948,891	93.1	59.5	0.2	0.1	97.6	103.5	98.2	98.0
13 使用料及び手数料	704,399,354	712,649,642	96.7	97.8	1.2	1.2	99.2	98.8	99.8	99.8
14 国庫支出金	10,098,988,299	9,572,613,717	89.4	84.8	16.8	16.4	79.3	84.1	82.2	88.9
15 県支出金	2,709,748,383	2,853,800,328	110.7	116.6	4.5	4.9	95.9	96.3	99.8	99.8
16 財産収入	392,865,110	728,213,960	57.3	106.3	0.7	1.3	103.6	100.4	100.0	100.0
17 寄附金	42,682,266	51,254,175	103.3	124.0	0.1	0.1	83.3	93.5	100.0	100.0
18 繰入金	4,016,105,250	2,364,282,159	170.1	100.1	6.7	4.1	92.3	95.9	100.0	100.0
19 繰越金	2,420,030,482	2,986,402,744	112.0	138.2	4.0	5.1	100.0	100.0	100.0	100.0
20 諸収入	1,871,644,120	1,728,098,968	126.7	117.0	3.1	3.0	100.0	92.2	97.1	97.4
21 市債	2,685,700,000	3,008,600,000	155.9	174.6	4.5	5.2	56.4	77.0	100.0	100.0
合 計	60,025,802,809	58,187,434,124	107.5	104.2	100.0	100.0	95.4	98.3	95.7	97.1
										96.8

(歳 出)

区分 款別	支 出		額		すう勢比率			構 成			予算現額に対する割合		
	令和5年度 (2023年度)	令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)	令和5年度 (2023年度)	令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)	令和5年度 (2023年度)	令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)	令和5年度 (2023年度)	令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)	
	円	円	円	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
1 議会費	301,736,284	291,830,661	300,131,162	100.5	97.2	100	0.5	0.5	0.6	98.6	98.0	97.4	
2 総務費	4,248,950,554	3,919,591,442	4,795,890,387	88.6	81.7	100	7.7	7.3	9.5	95.3	95.5	91.3	
3 民生費	19,700,086,878	19,106,337,188	20,114,433,687	97.9	95.0	100	35.6	35.4	39.7	96.0	95.8	95.3	
4 衛生費	6,641,766,018	6,524,893,161	6,675,301,720	99.5	97.7	100	12.0	12.1	13.2	91.6	89.8	94.9	
5 労働費	133,839,136	145,379,687	129,147,286	103.6	112.6	100	0.2	0.3	0.3	99.2	99.0	98.9	
6 農林水産業費	369,046,274	408,360,025	416,364,637	88.6	98.1	100	0.7	0.7	0.8	95.9	96.5	96.5	
7 商工費	708,738,578	883,721,107	886,245,987	80.0	99.7	100	1.3	1.6	1.8	96.5	90.1	92.8	
8 土木費	11,854,225,035	11,775,010,980	8,627,038,668	137.4	136.5	100	21.4	21.8	17.0	72.0	80.4	74.5	
9 消防費	1,482,093,878	1,250,531,548	1,430,990,705	103.6	87.4	100	2.7	2.3	2.8	98.0	95.9	98.2	
10 教育費	6,757,159,314	7,384,588,471	4,667,001,710	144.8	158.2	100	12.2	13.7	9.2	86.7	97.0	96.4	
11 災害復旧費	706,705,447	56,285,330	50,466,100	1,400.4	111.5	100	1.3	0.1	0.1	87.7	34.7	34.6	
12 公債費	1,693,269,762	1,605,039,769	1,589,375,488	106.5	101.0	100	3.0	3.0	3.1	99.9	99.9	99.9	
13 諸支出金	797,940,682	646,814,841	981,054,501	81.3	65.9	100	1.4	1.2	1.9	100.0	100.0	100.0	
14 予備費	0	0	0	—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
合 計	55,395,557,840	53,998,384,210	50,663,442,038	109.3	106.6	100	100.0	100.0	100.0	88.0	91.3	90.8	

4 一般会計歳出節別集計表

区 分 節 別	予 算 現 額		支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額			不 用 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額 に対する割合	継 続 繰越額	繰越明許費	事故繰越し
	円	%	円	%	%	円	円	円
1報酬	1,857,570,168	3.0	1,803,912,058	3.3	97.1	0	1,250,000	0
2給料	3,117,819,958	5.0	3,096,691,306	5.6	99.3	0	0	0
3職員手当等	2,944,320,182	4.7	2,811,922,360	5.1	95.5	0	1,960,000	0
4共済費	1,316,669,341	2.1	1,270,850,199	2.3	96.5	0	220,000	0
5災害補償費	750,000	0.0	498,504	0.0	66.5	0	0	0
7報償費	160,334,714	0.3	148,918,420	0.3	92.9	0	120,000	0
8旅費	69,757,821	0.1	59,765,623	0.1	85.7	0	63,000	0
9交際費	3,445,000	0.0	1,162,916	0.0	33.8	0	0	0
10需用費	2,310,916,480	3.7	2,214,322,958	4.0	95.8	0	233,000	0
11役務費	471,001,476	0.7	422,960,229	0.8	89.8	0	1,141,455	0
12委託料	7,327,690,495	11.6	6,707,961,992	12.1	91.5	8,597,000	94,928,825	0
13使用料及び賃借料	869,243,287	1.4	855,469,186	1.5	98.4	0	1,925,600	0
14工事請負費	6,297,017,235	10.0	4,573,276,805	8.2	72.6	901,262,000	647,241,400	0
15原材料費	7,435,148	0.0	6,644,991	0.0	89.4	0	0	0
16公有財産購入費	1,065,742,744	1.7	1,047,729,908	1.9	98.3	0	11,330,020	0
17備品購入費	317,493,251	0.5	311,422,550	0.6	98.1	0	0	0
18負担金、補助及び交付金	17,836,889,946	28.3	13,670,422,915	24.7	76.6	0	3,834,908,426	0
19扶助費	10,283,392,387	16.3	9,987,438,441	18.0	97.1	0	0	0
20貸付金	71,680,000	0.1	71,680,000	0.1	100.0	0	0	0
21補償、補填及び賠償金	325,728,060	0.5	300,393,582	0.5	92.2	0	7,491,135	0
22償還金、利子及び割引料	2,187,695,926	3.5	2,175,665,954	3.9	99.5	0	0	0
23投資及び出資金	444,380,000	0.7	444,373,433	0.8	100.0	0	0	0
24積立金	1,385,042,051	2.2	1,384,130,627	2.5	99.9	0	0	0
26公課費	2,328,754	0.0	2,256,400	0.0	96.9	0	0	0
27繰出金	2,174,815,000	3.5	2,025,686,483	3.7	93.1	0	17,500,000	0
28予備費	95,030,126	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0
合 計	62,944,189,550	100.0	55,395,557,840	100.0	88.0	909,859,000	4,620,312,861	0
								2,018,459,849

5 一般会計歳出節別年度比較表

節 別	支 出		額		すう勢比率		構 成		予算現額に対する割合	
	令和5年度 (2023年度)	令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)		令和5年度 (2023年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和4年度 (2022年度)
	円	円	円	%	%	%	%	%	%	%
1 報酬	1, 803, 912, 058	1, 727, 753, 322	1, 730, 307, 334	104.3	99.9	100	3.3	3.2	97.1	97.1
2 給料	3, 096, 691, 306	3, 050, 746, 901	3, 057, 917, 624	101.3	99.8	100	5.6	5.6	99.3	99.1
3 職員手当等	2, 811, 922, 360	2, 656, 682, 011	2, 895, 476, 604	97.1	91.8	100	5.1	4.9	95.5	95.1
4 共済費	1, 270, 850, 199	1, 252, 972, 350	1, 271, 205, 876	100.0	98.6	100	2.3	2.3	96.5	97.8
5 災害補償費	498, 504	336, 216	3, 214, 809	15.5	10.5	100	0.0	0.0	66.5	43.0
7 報償費	148, 918, 420	156, 796, 532	246, 239, 929	60.5	63.7	100	0.3	0.3	92.9	85.2
8 旅費	59, 765, 623	51, 445, 117	40, 877, 491	146.2	125.9	100	0.1	0.1	85.7	74.8
9 交際費	1, 162, 916	688, 016	1, 097, 079	106.0	62.7	100	0.0	0.0	33.8	19.7
10 需用費	2, 214, 322, 958	2, 182, 090, 822	2, 050, 515, 274	108.0	106.4	100	4.0	4.0	95.8	96.2
11 役務費	422, 960, 229	458, 415, 900	525, 253, 093	80.5	87.3	100	0.8	0.8	89.8	88.8
12 委託料	6, 707, 961, 992	6, 732, 036, 288	6, 135, 383, 741	109.3	109.7	100	12.1	12.5	91.5	89.6
13 使用料及び賃借料	855, 469, 186	809, 229, 272	853, 962, 952	100.2	94.8	100	1.5	1.5	98.4	98.5
14 工事請負費	4, 573, 276, 805	5, 012, 224, 040	2, 634, 670, 815	173.6	190.2	100	8.2	9.3	72.6	85.3
15 原材料費	6, 644, 991	5, 933, 640	6, 130, 612	108.4	96.8	100	0.0	0.0	89.4	83.9
16 公有財産購入費	1, 047, 729, 908	948, 422, 504	1, 760, 400, 614	59.5	53.9	100	1.9	1.8	98.3	85.7
17 備品購入費	311, 422, 550	201, 596, 980	267, 287, 622	116.5	75.4	100	0.6	0.4	98.1	96.0
18 負担金、補助及び交付金	13, 670, 422, 915	11, 534, 862, 453	12, 375, 951, 490	110.5	93.2	100	24.7	21.4	76.6	83.7
19 扶助費	9, 987, 438, 441	9, 473, 988, 329	9, 262, 218, 111	107.8	102.3	100	18.0	17.5	97.1	95.6
20 貸付金	71, 680, 000	53, 570, 000	99, 310, 000	72.2	53.9	100	0.1	0.1	100.0	100.0
21 補償、補填及び賠償金	300, 393, 582	357, 923, 710	509, 080, 389	59.0	70.3	100	0.5	0.7	92.2	70.7
22 償還金、利子及び割引料	2, 175, 665, 954	2, 354, 247, 961	1, 856, 365, 746	117.2	126.8	100	3.9	4.4	99.5	99.3
23 投資及び出資金	444, 373, 433	254, 970, 535	387, 414, 586	114.7	65.8	100	0.8	0.5	100.0	100.0
24 積立金	1, 384, 130, 627	3, 421, 432, 181	1, 440, 038, 333	96.1	237.6	100	2.5	6.3	99.9	100.0
26 公課費	2, 256, 400	1, 914, 200	2, 032, 900	111.0	94.2	100	0.0	0.0	96.9	95.8
27 繰出金	2, 025, 686, 483	1, 298, 104, 930	1, 251, 089, 014	161.9	103.8	100	3.7	2.4	93.1	96.8
28 予備費	0	0	0	—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	55, 395, 557, 840	53, 998, 384, 210	50, 663, 442, 038	109.3	106.6	100	100.0	100.0	88.0	91.3

6 市税収入状況表

区 分 税目別	予 算 現 額		調 定 額			収 入 未 済 額		
	金 額	構成比	現年度分	滞納繰越分	計	構成比	現年度分	滞納繰越分
	円	%	円	円	円	%	円	円
市民税	8,739,600,000	30.0	9,740,182,510	329,887,203	10,070,069,713	32.5	9,640,776,348	88,364,148
固定資産税	17,090,130,000	58.7	17,359,532,700	93,629,079	17,453,161,779	56.2	17,327,215,640	40,278,129
軽自動車税	294,900,000	1.0	323,980,500	9,604,254	333,584,754	1.1	321,429,277	2,012,748
市たばこ税	796,000,000	2.7	913,136,143	0	913,136,143	2.9	913,136,143	0
小計（普通税）	26,920,630,000	92.4	28,336,831,853	433,120,536	28,769,952,389	92.7	28,202,557,408	130,655,025
都市計画税	2,215,500,000	7.6	2,237,384,400	12,570,748	2,249,955,148	7.3	2,233,207,296	5,407,786
入湯税	8,000,000	0.0	10,595,600	0	10,595,600	0.0	10,595,600	0
小計（目的税）	2,223,500,000	7.6	2,247,980,000	12,570,748	2,260,550,748	7.3	2,243,802,896	5,407,786
合 計	29,144,130,000	100.0	30,584,811,853	445,691,284	31,030,503,137	100.0	30,446,360,304	136,062,811

区 分 税目別	不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			予算現額に 対する収入 済額の増減
	現年度分	滞納繰越分	計	構成比	現年度分	滞納繰越分	
	円	円	円	%	円	円	円
市民税	119,900	18,035,846	18,155,746	86.1	99,286,262	223,487,209	322,773,471
固定資産税	0	1,791,916	1,791,916	8.5	32,317,060	51,559,034	83,876,094
軽自動車税	0	899,993	899,993	4.3	2,551,223	6,691,513	9,242,736
市たばこ税	0	0	0	0.0	0	0	0
小計（普通税）	119,900	20,727,755	20,847,655	98.9	134,154,545	281,737,756	415,892,301
都市計画税	0	240,584	240,584	1.1	4,177,104	6,922,378	11,099,482
入湯税	0	0	0	0.0	0	0	0
小計（目的税）	0	240,584	240,584	1.1	4,177,104	6,922,378	11,099,482
合 計	119,900	20,968,339	21,088,239	100.0	138,331,649	288,660,134	426,991,783

7 一般会計財源別収入年度比較表

財源別	区分 款別	収 入		入 済		額		構 成		比		す う 勢 比 率							
		令和5年度 (2023年度)	円	令和4年度 (2022年度)	円	令和3年度 (2021年度)	円	令和5年度 (2023年度)	%	令和4年度 (2022年度)	%	令和3年度 (2021年度)	%	令和5年度 (2023年度)	%	令和4年度 (2022年度)	%	令和3年度 (2021年度)	%
自 主 財 源	市税	30,582,423,115		29,860,432,613		28,476,897,430		50.9	51.3	51.0		107.4	104.9	100					
	分担金及び負担金	115,641,403		73,948,891		124,261,457		0.2	0.1	0.2		93.1	59.5	100					
	使用料及び手数料	704,399,354		712,649,642		728,791,518		1.2	1.2	1.3		96.7	97.8	100					
	財産収入	392,865,110		728,213,960		685,131,962		0.7	1.3	1.2		57.3	106.3	100					
	寄附金	42,682,266		51,254,175		41,323,500		0.1	0.1	0.1		103.3	124.0	100					
	繰入金	4,016,105,250		2,364,282,159		2,360,872,980		6.7	4.1	4.2		170.1	100.1	100					
	繰越金	2,420,030,482		2,986,402,744		2,160,507,031		4.0	5.1	3.9		112.0	138.2	100					
	諸収入	1,871,644,120		1,728,098,968		1,476,915,472		3.1	3.0	2.7		126.7	117.0	100					
	小 計	40,145,791,100		38,505,283,152		36,054,701,350		66.9	66.2	64.6		111.3	106.8	100					
	地方譲与税	392,026,422		376,087,927		379,873,142		0.7	0.6	0.7		103.2	99.0	100					
依 存 財 源	利子割交付金	8,470,000		8,672,000		12,731,000		0.0	0.0	0.0		66.5	68.1	100					
	配当割交付金	175,920,000		152,291,000		156,484,000		0.3	0.3	0.3		112.4	97.3	100					
	株式等譲渡所得割交付金	181,250,000		104,893,000		179,089,000		0.3	0.2	0.3		101.2	58.6	100					
	法人事業税交付金	445,821,000		424,647,000		341,641,000		0.7	0.7	0.6		130.5	124.3	100					
	地方消費税交付金	2,906,447,000		2,890,163,000		2,741,209,000		4.8	5.0	4.9		106.0	105.4	100					
	環境性能割交付金	65,205,605		60,071,000		49,130,969		0.1	0.1	0.1		132.7	122.3	100					
	地方特例交付金	170,479,000		174,878,000		396,020,000		0.3	0.3	0.7		43.0	44.2	100					
	地方交付税	27,159,000		40,411,000		29,350,000		0.1	0.1	0.1		92.5	137.7	100					
	交通安全対策特別交付金	12,797,000		15,023,000		17,662,000		0.0	0.0	0.0		72.5	85.1	100					
	国庫支出金	10,098,988,299		9,572,613,717		11,294,456,702		16.8	16.4	20.2		89.4	84.8	100					
源	県支出金	2,709,748,383		2,853,800,328		2,447,069,474		4.5	4.9	4.4		110.7	116.6	100					
	市債	2,685,700,000		3,008,600,000		1,722,900,000		4.5	5.2	3.1		155.9	174.6	100					
	小 計	19,880,011,709		19,682,150,972		19,767,616,287		33.1	33.8	35.4		100.6	99.6	100					
	合 計	60,025,802,809		58,187,434,124		55,822,317,637		100.0	100.0	100.0		107.5	104.2	100					

8 特別会計款別決算額一覧表

(歳入)

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入 額		済 額		不納欠損額		収入未済額		予算現額に 対する収入 済額の増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	調 定 額 に 対 す る 割 合	金 額	調 定 額 に 対 す る 割 合	金 額	調 定 額 に 対 す る 割 合	
	円	%	円	%	円	%	%	%	円	%	円	%	円
国民健康保険事業 特別会計													
1 国民健康保険税	2,134,100,000	21.3	2,746,258,440	26.7	2,140,099,285	22.1	100.3	77.9	30,039,857	1.1	576,119,298	21.0	5,999,285
2 国庫支出金	340,000	0.0	213,000	0.0	213,000	0.0	62.6	100.0	0	0.0	0	0.0	-127,000
3 県支出金	6,489,190,000	64.9	6,186,637,839	60.3	6,186,637,839	64.1	95.3	100.0	0	0.0	0	0.0	-302,552,161
4 繰入金	723,690,000	7.2	683,356,876	6.7	683,356,876	7.1	94.4	100.0	0	0.0	0	0.0	-40,333,124
5 繰越金	570,625,000	5.7	570,625,956	5.6	570,625,956	5.9	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	956
6 諸収入	85,140,000	0.9	76,947,373	0.7	75,867,817	0.8	89.1	98.6	137,842	0.2	941,714	1.2	-9,272,183
合 計	10,003,085,000	100.0	10,264,039,484	100.0	9,656,800,773	100.0	96.5	94.1	30,177,699	0.3	577,061,012	5.6	-346,284,227
後期高齢者医療事業 特別会計													
1 後期高齢者医療保険料	1,392,110,000	81.1	1,387,920,800	81.6	1,383,046,100	81.6	99.3	99.7	102,500	0.0	4,772,200	0.3	-9,063,900
2 国庫支出金	3,030,000	0.2	2,970,000	0.2	2,970,000	0.2	98.0	100.0	0	0.0	0	0.0	-60,000
3 繰入金	315,415,000	18.3	302,693,587	17.8	302,693,587	17.8	96.0	100.0	0	0.0	0	0.0	-12,721,413
4 繰越金	5,020,000	0.3	5,019,200	0.3	5,019,200	0.3	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	-800
5 諸収入	1,370,000	0.1	1,247,931	0.1	1,247,931	0.1	91.1	100.0	0	0.0	0	0.0	-122,069
合 計	1,716,945,000	100.0	1,699,851,518	100.0	1,694,976,818	100.0	98.7	99.7	102,500	0.0	4,772,200	0.3	-21,968,182

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		予算現額に 対する収入 済額の増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
太田川駅周辺土地区 画整理事業特別会計	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	円
1 使用料及び手数料	30,000	0.0	38,967	0.0	38,967	129.9	0	0.0	0	0.0	8,967
2 財産収入	507,350,000	77.5	507,242,564	78.0	507,242,564	100.0	0	0.0	0	0.0	-107,436
3 繰入金	146,920,000	22.5	143,231,599	22.0	143,231,599	97.5	0	0.0	0	0.0	-3,688,401
合 計	654,300,000	100.0	650,513,130	100.0	650,513,130	99.4	0	0.0	0	0.0	-3,786,870
加木屋中部土地区画 整理事業特別会計											
1 分担金及び負担金	256,952,400	13.8	247,792,200	14.1	206,131,200	80.2	0	0.0	41,661,000	16.8	-50,821,200
2 国庫支出金	325,000,000	17.5	325,000,000	18.5	305,430,000	94.0	0	0.0	19,570,000	6.0	-19,570,000
3 繰入金	988,790,000	53.3	913,904,421	52.0	896,404,421	90.7	0	0.0	17,500,000	1.9	-92,385,579
4 諸収入	10,000	0.0	679	0.0	679	6.8	0	0.0	0	0.0	-9,321
5 市債	284,100,000	15.3	267,900,000	15.3	267,900,000	94.3	0	0.0	0	0.0	-16,200,000
6 繰越金	1,074,000	0.1	1,074,000	0.1	1,074,000	100.0	0	0.0	0	0.0	0
7 使用料及び手数料	0	0.0	12,756	0.0	12,756	—	0	0.0	0	0.0	12,756
合 計	1,855,926,400	100.0	1,755,684,056	100.0	1,676,953,056	90.4	0	0.0	78,731,000	4.5	-178,973,344

(歳出)

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		予算現額 に対する割合	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額
	金 額	構成比	金 額	構成比		継続 繰越額	繰越明許費	事故繰越し	
	円	%	円	%	%	円	円	円	円
国民健康保険事業 特別会計									
1 総務費	128,861,602	1.3	123,709,703	1.3	96.0	0	0	0	5,151,899
2 保険給付費	6,421,364,790	64.2	6,046,486,864	65.8	94.2	0	0	0	374,877,926
3 国民健康保険事業費 納付金	2,888,200,000	28.9	2,888,173,979	31.4	100.0	0	0	0	26,021
4 保健事業費	134,650,000	1.3	125,856,726	1.4	93.5	0	0	0	8,793,274
5 諸支出金	12,854,000	0.1	8,701,135	0.1	67.7	0	0	0	4,152,865
6 予備費	417,154,608	4.2	0	0.0	0.0	0	0	0	417,154,608
合 計	10,003,085,000	100.0	9,192,928,407	100.0	91.9	0	0	0	810,156,593
後期高齢者医療事業 特別会計									
1 総務費	44,960,000	2.6	41,767,828	2.5	92.9	0	0	0	3,192,172
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,669,685,000	97.2	1,646,630,640	97.5	98.6	0	0	0	23,054,360
3 諸支出金	1,300,000	0.1	815,400	0.0	62.7	0	0	0	484,600
4 予備費	1,000,000	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	1,000,000
合 計	1,716,945,000	100.0	1,689,213,868	100.0	98.4	0	0	0	27,731,132

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済		額		翌 年 度 繰 越 額			不 用 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	予算現額 に対する 割合	額	継 続 繰越額	繰越明許費	事故繰越し	
太田川駅周辺土地区画 整理事業特別会計	円	%	円	%	%	円	円	円	円	円
1 土地区画整理事業費	180,020,000	27.5	177,355,592	27.3	98.5	0	0	0	0	2,664,408
2 公債費	473,780,000	72.4	473,157,538	72.7	99.9	0	0	0	0	622,462
3 予備費	500,000	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	0	500,000
合 計	654,300,000	100.0	650,513,130	100.0	99.4	0	0	0	0	3,786,870
加木屋中部土地区画整 理事業特別会計										
1 土地区画整理事業費	1,855,426,400	100.0	1,564,322,136	100.0	84.3	0	191,350,920	0	0	99,753,344
2 予備費	500,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	500,000
合 計	1,855,926,400	100.0	1,564,322,136	100.0	84.3	0	191,350,920	0	0	100,253,344

9 特別会計款別年度比較表
(歳入)

区分 款別	収 入 額		す う 勢 比 率		構 成		比		予 算 現 額 に 対 す る 割 合		調 定 額 に 対 す る 割 合	
	令和5年度 (2023年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和4年度 (2022年度)
国民健康保険事業 特別会計	円	円	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
1 国民健康保険税	2,140,099,285	2,141,513,960	107.5	107.5	100	100	22.1	22.4	21.1	100.3	103.3	102.2
2 国庫支出金	213,000	—	13.7	—	100	100	0.0	—	0.0	62.6	100.0	—
3 県支出金	6,186,637,839	6,138,630,315	100.6	99.8	100	100	64.1	64.1	65.1	95.3	101.4	101.4
4 繰入金	683,356,876	674,382,991	91.5	90.3	100	100	7.1	7.0	7.9	94.4	98.9	98.5
5 繰越金	570,625,956	536,069,243	118.4	111.2	100	100	5.9	5.6	5.1	100.0	100.0	100.0
6 諸収入	75,867,817	84,993,118	100.8	112.9	100	100	0.8	0.9	0.8	89.1	93.7	84.7
合 計	9,656,800,773	9,575,589,627	102.2	101.4	100	100	100.0	100.0	100.0	96.5	101.5	101.1
後期高齢者医療事業 特別会計												
1 後期高齢者医療保険料	1,383,046,100	1,364,441,100	106.3	104.9	100	100	81.6	82.5	82.7	99.3	99.8	100.0
2 国庫支出金	2,970,000	—	—	—	100	100	0.2	—	—	98.0	100.0	—
3 繰入金	302,693,587	280,819,884	113.2	105.0	100	100	17.8	17.0	17.0	96.0	98.1	98.5
4 繰越金	5,019,200	3,071,600	174.9	107.0	100	100	0.3	0.2	0.2	100.0	128.5	100.3
5 諸収入	1,247,931	5,833,878	147.9	691.5	100	100	0.1	0.3	0.1	91.1	102.8	80.3
合 計	1,694,976,818	1,654,166,462	107.8	105.2	100	100	100.0	100.0	100.0	98.7	99.6	99.7

区分 款別	収 入 入 済 額			す う 勢 比 率			構 成 比			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
	令和5年度 (2023年度)	令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)	令和5年度 (2023年度)	令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)	令和5年度 (2023年度)	令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)	令和5年度 (2023年度)	令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)	令和5年度 (2023年度)	令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)
	円	円	円	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
太田川駅周辺土地区画整理事業特別会計															
1 使用料及び手数料	38,967	50,234	60,145	64.8	83.5	100	0.0	0.0	0.0	129.9	125.6	120.3	100.0	100.0	100.0
2 財産収入	507,242,564	408,672,787	550,687,593	92.1	74.2	100	78.0	70.1	87.5	100.0	100.0	99.8	100.0	100.0	100.0
3 繰入金	143,231,599	144,849,734	0	—	—	—	22.0	24.8	0.0	97.5	96.3	—	100.0	100.0	—
国庫支出金	—	29,760,000	24,000,000	—	124.0	100	—	5.1	3.8	—	100.0	100.0	—	100.0	100.0
諸収入	—	440	3,675	—	12.0	100	—	0.0	0.0	—	4.4	36.8	—	100.0	100.0
繰越金	—	—	54,533,805	—	—	100	—	—	8.7	—	—	100.0	—	—	100.0
合 計	650,513,130	583,333,195	629,285,218	103.4	92.7	100	100.0	100.0	100.0	99.4	99.0	99.9	100.0	100.0	100.0
加木屋中部土地区画整理事業特別会計															
1 分担金及び負担金	206,131,200	79,859,300	0	—	—	—	12.3	28.7	0.0	80.2	66.5	0.0	83.2	66.8	0.0
2 国庫支出金	305,430,000	—	—	—	—	—	18.2	—	—	94.0	—	—	94.0	—	—
3 繰入金	896,404,421	198,052,321	236,827,918	378.5	83.6	100	53.4	71.3	100.0	90.7	89.1	94.2	98.1	100.0	100.0
4 諸収入	679	—	—	—	—	—	0.0	—	—	6.8	—	—	100.0	—	—
5 市債	267,900,000	—	—	—	—	—	16.0	—	—	94.3	—	—	100.0	—	—
6 繰越金	1,074,000	—	—	—	—	—	0.1	—	—	100.0	—	—	100.0	—	—
7 使用料及び手数料	12,756	—	—	—	—	—	0.0	—	—	—	—	—	100.0	—	—
合 計	1,676,953,056	277,911,621	236,827,918	708.1	117.3	100	100.0	100.0	100.0	90.4	81.2	82.0	95.5	87.5	86.4

(歳 出)

区分 款別	支 出 額			すう勢比率			構 成 比			予算現額に対する割合		
	令和5年度 (2023年度)	令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)	令和5年度 (2023年度)	令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)	令和5年度 (2023年度)	令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)	令和5年度 (2023年度)	令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)
国民健康保険事業 特別会計	円	円	円	%	%	%	%	%	%	%	%	%
1 総務費	123,709,703	128,626,419	111,465,211	111.0	115.4	100	1.3	1.4	1.3	96.0	97.4	96.0
2 保険給付費	6,046,486,864	6,022,365,920	5,983,687,868	101.0	100.6	100	65.8	66.9	67.1	94.2	100.0	99.2
3 国民健康保険事業費 納付金	2,888,173,979	2,714,417,652	2,675,794,929	107.9	101.4	100	31.4	30.1	30.0	100.0	100.0	100.0
4 保健事業費	125,856,726	131,294,172	127,968,256	98.3	102.6	100	1.4	1.5	1.4	93.5	96.0	92.1
5 諸支出金	8,701,135	8,259,508	12,992,852	67.0	63.6	100	0.1	0.1	0.2	67.7	50.2	84.6
6 予備費	0	0	0	—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	9,192,928,407	9,004,963,671	8,911,909,116	103.2	101.0	100	100.0	100.0	100.0	91.9	95.5	95.4
後期高齢者医療事業 特別会計												
1 総務費	41,767,828	43,348,605	39,397,459	106.0	110.0	100	2.5	2.6	2.5	92.9	92.3	92.9
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,646,630,640	1,604,613,857	1,528,506,477	107.7	105.0	100	97.5	97.3	97.4	98.6	99.5	99.8
3 諸支出金	815,400	1,184,800	814,000	100.2	145.6	100	0.0	0.1	0.1	62.7	100.0	81.4
4 予備費	0	0	0	—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	1,689,213,868	1,649,147,262	1,568,717,936	107.7	105.1	100	100.0	100.0	100.0	98.4	99.3	99.5

区分 款別	支 出 額			すう勢比率			構 成 比			予算現額に対する割合		
	令和5年度 (2023年度)	令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)	令和5年度 (2023年度)	令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)	令和5年度 (2023年度)	令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)	令和5年度 (2023年度)	令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)
太田川駅周辺土地区画 整理事業特別会計	円	円	円	%	%	%	%	%	%	%	%	%
1 土地区画整理事業費	177,355,592	133,510,146	194,398,494	91.2	68.7	100	27.3	22.9	30.9	98.5	96.7	100.0
2 公債費	473,157,538	449,823,049	434,886,724	108.8	103.4	100	72.7	77.1	69.1	99.9	99.9	99.8
3 予備費	0	0	0	—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	650,513,130	583,333,195	629,285,218	103.4	92.7	100	100.0	100.0	100.0	99.4	99.0	99.9
加木屋中部土地区画整 理事業特別会計												
1 土地区画整理事業費	1,564,322,136	276,837,621	236,827,918	660.5	116.9	100	100.0	100.0	100.0	84.3	81.0	82.1
2 予備費	0	0	0	—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	1,564,322,136	276,837,621	236,827,918	660.5	116.9	100	100.0	100.0	100.0	84.3	80.9	82.0

10 各会計歳出使途別分類表

区 分	人 件 費		費 件		物 件		費 件		そ の 他		合 計		各経費の割合		
	直接人件費	間接人件費	計	構成比	事務事業費	その他	計	構成比	その他の経費	構成比	計	人件費	物件費	その他の経費	
	円	円	円	%	円	円	円	%	円	%	円	円	%	円	%
(一般会計)															
1 議会費	226,089,675	49,414,068	275,503,743	3.0	20,960,538	5,272,003	26,232,541	0.0	0	0.0	301,736,284	91.3	8.7	0.0	
2 総務費	1,480,153,590	245,756,903	1,725,910,493	18.9	1,231,593,484	397,146,484	1,628,739,968	2.9	894,300,093	22.8	4,248,950,554	40.6	38.3	21.1	
3 民生費	2,891,750,249	464,437,548	3,356,187,797	36.7	2,231,623,904	13,126,224,714	15,357,848,618	27.7	986,050,463	25.1	19,700,086,878	17.0	78.0	5.0	
4 衛生費	440,304,543	71,308,923	511,613,466	5.6	2,578,702,839	3,548,775,662	6,127,478,501	11.1	2,674,051	0.1	6,641,766,018	7.7	92.3	0.0	
5 労働費	7,202,565	1,230,798	8,433,363	0.1	69,808,673	44,607,100	114,415,773	0.2	10,990,000	0.3	133,839,136	6.3	85.5	8.2	
6 農林水産業費	137,131,599	24,386,043	161,517,642	1.8	86,416,214	121,112,418	207,528,632	0.4	0	0.0	369,046,274	43.8	56.2	0.0	
7 商工費	52,865,237	9,629,947	62,495,184	0.7	172,934,711	412,618,683	585,553,394	1.1	60,690,000	1.5	708,738,578	8.8	82.6	8.6	
8 土木費	525,060,768	100,918,728	625,979,496	6.8	3,352,604,358	6,386,268,182	9,738,872,540	17.6	1,489,372,999	37.9	11,854,225,035	5.3	82.1	12.6	
9 消防費	865,563,998	161,005,190	1,026,569,188	11.2	355,581,105	99,943,585	455,524,690	0.8	0	0.0	1,482,093,878	69.3	30.7	0.0	
10 教育費	1,086,403,500	143,260,555	1,229,664,055	13.4	4,746,765,710	298,936,612	5,045,702,322	9.1	481,792,937	12.3	6,757,159,314	18.2	74.7	7.1	
11 災害復旧費	0	0	0	0.0	704,703,360	2,002,087	706,705,447	1.3	0	0.0	706,705,447	0.0	100.0	0.0	
12 公債費	0	0	0	0.0	0	1,693,269,762	1,693,269,762	3.1	0	0.0	1,693,269,762	0.0	100.0	0.0	
13 諸支出金	0	0	0	0.0	797,940,682	0	797,940,682	1.4	0	0.0	797,940,682	0.0	100.0	0.0	
14 予備費	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0.0	0	—	—	—	
計	7,712,525,724	1,271,348,703	8,983,874,427	98.2	16,349,635,578	26,136,177,292	42,485,812,870	76.7	3,925,870,543	100.0	55,395,557,840	16.2	76.7	7.1	
(特別会計)															
国民健康保険事業	81,282,023	15,089,512	96,371,535	1.0	157,672,911	8,938,883,961	9,096,556,872	16.4	0	0.0	9,192,928,407	1.0	99.0	0.0	
後期高齢者医療事業	17,783,293	3,505,676	21,288,969	0.2	20,478,859	1,647,446,040	1,667,924,899	3.0	0	0.0	1,689,213,868	1.3	98.7	0.0	
太田川駅周辺土地区画整理事業	35,847,074	7,100,306	42,947,380	0.5	134,393,412	473,172,338	607,565,750	1.1	0	0.0	650,513,130	6.6	93.4	0.0	
加木屋中部土地区画整理事業	5,896,802	1,127,315	7,024,117	0.1	823,441,647	733,856,372	1,557,298,019	2.8	0	0.0	1,564,322,136	0.4	99.6	0.0	
計	140,809,192	26,822,809	167,632,001	1.8	1,135,986,829	11,793,358,711	12,929,345,540	23.3	0	0.0	13,096,977,541	1.3	98.7	0.0	
合 計	7,853,334,916	1,298,171,512	9,151,506,428	100.0	17,485,622,407	37,929,536,003	55,415,158,410	100.0	3,925,870,543	100.0	68,492,535,381	13.4	80.9	5.7	

(注) 1 人件費は節の1報酬、2給料、3職員手当等を直接人件費とし、4共済費、5災害補償費を間接人件費として計上した。

2 物件費は節の7報償費から17備品購入費までを事務事業費とし、18負担金、補助及び交付金、19扶助費、21補償、補填及び賠償金、22償還金、利子及び割引料、26公課費をその他として計上した。

3 その他の経費は節の20貸付金、23投資及び出資金、24積立金、27繰出金を計上した。

基金運用状況

監第18号

令和6年（2024年）9月3日

東海市長 花 田 勝 重 様

東海市監査委員 森 本 真 治

同 田 中 奈 美

同 蔵 満 秀 規

令和5年度（2023年度）東海市基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第241条第5項の規定により審査に付された令和5年度（2023年度）土地開発基金の運用状況について審査したので、その結果を別紙のとおり意見を付けて提出します。

令和５年度（２０２３年度）東海市基金運用状況審査意見

第１ 審査の対象

令和５年度（２０２３年度）東海市土地開発基金

第２ 審査の期間

令和６年（２０２４年）８月１日から令和６年（２０２４年）９月２日まで

第３ 審査の結果

審査に付された土地開発基金の運用状況報告書について、関係帳票と計数の照合、その他の審査手続を実施して検証したところ、計数は正確であり、設置目的に従って原資金の範囲内でおおむね効率的に運用されていると認められた。

第４ 基金の運用状況

本基金は、原資金 1,200,000,000 円で運用されており、その運用状況を表すと、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	本 年 度 の 状 況			本年度末現在高
		増 加 額	減 少 額	増 減 額	
土 地	円 478,495,696 (10,097.16 m ²)	円 36,839,262 (745.87 m ²)	円 1,052,974 (60.31 m ²)	円 35,786,288 (685.56 m ²)	円 514,281,984 (10,782.72 m ²)
貸付金	300,000,000	0	0	0	300,000,000
現 金	421,504,304	1,052,974	36,839,262	-35,786,288	385,718,016
計	1,200,000,000	37,892,236	37,892,236	0	1,200,000,000

本年度の土地は、市道用地 498.82 m² (6,032,127 円) 及び公園用地 247.05 m² (30,807,135 円) を先行取得し、本年度までに取得した市道用地 60.31 m² (1,052,974 円) を一般会計に売却し、本年度末現在高 10,782.72 m² (514,281,984 円) となっている。

なお、現金の本年度末現在高 385,718,016 円は、前年度末現在高 421,504,304 円から本年度の土地の増減額 35,786,288 円を減じたものである。

また、貸付金の本年度末現在高 300,000,000 円は、東海市土地開発公社への貸付金である。

水道事業会計

監第16号

令和6年（2024年）8月23日

東海市長 花 田 勝 重 様

東海市監査委員 森 本 真 治

同 田 中 奈 美

同 蔵 満 秀 規

令和5年度（2023年度）東海市水道事業会計決算審査意見書の提出
について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に
付された令和5年度（2023年度）東海市水道事業会計の決算について審査したの
で、その結果を別紙のとおり意見を付けて提出します。

目 次

水道事業会計

	頁
第1 審査の概要	71
1 審査期間	71
2 審査の手續	71
第2 審査の結果	71
1 決算諸表について	71
2 経営状況について	71
(1) 経営成績について	71
ア 経済性について	72
イ 施設の利用状況について	72
ウ 職員給与費と労働生産性について	73
エ 受水費について	74
オ 企業債利息について	75
(2) 財政状態について	75
ア 資産、負債及び資本の状態について	75
イ 財務比率について	76
ウ 資金運用について	77
(3) 建設改良費について	78
3 む す び	79

別 表

1 比較損益計算書	81
2 比較貸借対照表	82・83
参考資料（事業の概要・要素別費用比較表）	84

令和５年度（２０２３年度）東海市水道事業会計決算審査意見

第１ 審査の概要

１ 審査期間

令和６年（２０２４年）７月１８日から令和６年（２０２４年）８月２２日まで

２ 審査の手続

この決算審査に当たっては、市長から提出された決算書類が経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを調査するため、会計帳簿・証拠書類との照合、計数確認その他の審査手続を実施した。

次いで、経営内容の動向を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として審査した。

なお、本文中の金額については、資本的収支以外は消費税及び地方消費税を抜いたものである。

第２ 審査の結果

１ 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

２ 経営状況について

(1) 経営成績について

令和３年度（２０２１年度）から令和５年度（２０２３年度）までの３年間の経営成績の推移は、別表１（Ｐ８１参照）のとおりで、令和５年度（２０２３年度）においては１００,６２６,１８０円の純利益となり、前年度（純利益５２,８４２,６７３円）と比較すると、４７,７８３,５０７円（９０.４％）の増益となっている。

このように純利益が増加した要因は、前年度より水道事業収益が１６,１１９,５１９円減少したのに対して、水道事業費用がこれを上回る６３,９０３,０２６円の減少となったためである。

水道事業収益のうち減少した主なものは、営業収益の給水収益で１７,８７０,２６６円（１.１％）で、これは節水型の機器の普及等に伴う給水量の減少によるものである。一方、営業収益のその他営業収益は、給水装置の新設等の申込件数が増

加したことによる加入負担金の増等により、10,507,879 円（11.9%）増加している。

水道事業費用のうち減少した主なものは、営業費用の資産減耗費で 50,984,623 円（47.1%）で、これは機械及び装置等の除却費の減等によるものである。

ア 経済性について

地方公営企業の経営原則の一つに掲げられている経済性を見るため、経営比率を算出すると、次のようになる。

比 率 名	算 式	令和 5 年度 (2023 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)
経営資本営業利益率（%）	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	-1.2	-1.5	-1.0
経営資本回転率（回）	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{経 営 資 本}}$	0.08	0.08	0.09
営業収益営業利益率（%）	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	-14.8	-17.6	-10.9

この表から、水道事業の経済性を総合的に表示する経営資本営業利益率は、令和 5 年度（2023 年度）においては、前年度より 0.3 ポイント上昇し、マイナス 1.2%となった。

経営資本営業利益率は、経営資本回転率と営業収益営業利益率とに分解することができる。経営資本営業利益率が上昇した要因は、経営資本回転率が前年度と同水準であったものの、営業収益営業利益率が前年度より 2.8 ポイント上昇したためである。営業収益営業利益率が上昇した要因は、営業収益が前年度より 0.4%減少したのに対して、営業費用がこれを上回る 2.8%の減少となったことにより、営業損失が 16.2%減少したためである。

この結果、営業費用に対する営業収益の比率は、令和 4 年度（2022 年度）85.0%、令和 5 年度（2023 年度）87.1%となり、前年度より 2.1 ポイント上昇している。

経営成績の推移を更に分析すると、次のようになる。

イ 施設の利用状況について

参考資料の事業の概要（P 84 参照）にあるとおり、配水能力は、58,300 m³

／日、これに対する1日平均配水量は、令和4年度（2022年度）36,382 m³、令和5年度（2023年度）35,262 m³となっている。

この結果、施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率

$\left(\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100 \right)$ は、令和4年度（2022年度）62.4%、令和5年度（2023年度）60.5%となり、前年度より1.9ポイント低下している。

施設利用率は、負荷率 $\left(\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100 \right)$ と最大稼働率 $\left(\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100 \right)$

に分解することができる。1日最大配水量が、令和4年度（2022年度）41,742 m³、令和5年度（2023年度）37,530 m³であることから、負荷率は、令和4年度（2022年度）87.2%、令和5年度（2023年度）94.0%となり、前年度より6.8ポイント上昇している。また、最大稼働率は、令和4年度（2022年度）71.6%、令和5年度（2023年度）64.4%となり、前年度より7.2ポイント低下している。

これらの値から、施設利用率はやや低下しているものの、負荷率は90%前後の値で推移しており、施設は安定的・効率的な利用状況にあると言える。

ウ 職員給与費と労働生産性について

参考資料の要素別費用比較表（P84参照）にあるとおり、職員給与費は、令和4年度（2022年度）74,789,641 円、令和5年度（2023年度）76,979,710 円となり、前年度より2,190,069 円（2.9%）増加している。これは、主に職員の人事異動によるものである。

職員給与費の要素別費用合計に占める割合は、令和4年度（2022年度）3.5%から令和5年度（2023年度）3.7%となり、前年度より0.2ポイント上昇している。また、職員給与費の給水収益に対する割合についても、令和4年度（2022年度）4.4%から令和5年度（2023年度）4.6%となり、前年度より0.2ポイント上昇している。

次に、労働生産性を示す指標を算出すると、次のようになる。

区 分	算 式	令和 5 年度 (2023 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)
職員 1 人当たり有収水量 (m ³)	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損益勘定職員数}}$	1,468,112	1,485,433	1,504,670
職員 1 人当たり営業収益 (千円)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定職員数}}$	221,171	222,091	227,093
職員 1 人当たり給水人口 (人)	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{損益勘定職員数}}$	14,138	14,184	14,229

(備考) 損益勘定職員数は、各年度末の職員数で、令和 3 年度 (2021 年度) から令和 5 年度 (2023 年度) までは、いずれも 8 人である。

この表から、令和 5 年度 (2023 年度) においては、職員 1 人当たり有収水量、職員 1 人当たり営業収益及び職員 1 人当たり給水人口の指標は、いずれも前年度より減少している。

また、平均給与と労働生産性と労働分配率との関係は、次のようになる。

区 分	算 式	令和 5 年度 (2023 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)
平均給与 (千円)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定職員数}}$	9,622	9,349	9,870
労働生産性 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	221,171	222,091	227,093
労働分配率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	4.4	4.2	4.3

(備考) 損益勘定職員数は、各年度末の職員数で、令和 3 年度 (2021 年度) から令和 5 年度 (2023 年度) までは、いずれも 8 人である。

この表から、令和 5 年度 (2023 年度) においては、職員数は前年度と同数で、職員給与費が前年度より 2.9%増加したことにより、平均給与は 273 千円 (2.9%) 増加している。労働生産性は、職員数は前年度と同数で、営業収益が前年度より 0.4%減少したことにより、920 千円 (0.4%) 減少しており、好ましい状態を示しているとは認められない。また、人事異動の影響で職員給与費が増加しているが、営業収益が減少したことにより、労働分配率は前年度より 0.2 ポイント上昇している。

エ 受水費について

要素別費用比較表にあるとおり、受水費は、令和 4 年度 (2022 年度) 838,497,187 円、令和 5 年度 (2023 年度) 829,201,132 円となり、前年度より

9,296,055 円（1.1％）減少している。受水費の給水収益に対する割合は、令和 4 年度（2022 年度）49.7％、令和 5 年度（2023 年度）49.6％となり、前年度より 0.1 ポイント低下している。これは、前年度より受水費が 9,296,055 円減少したのに対し、給水収益がこれを上回る 17,870,266 円の減少となったためである。

オ 企業債利息について

企業債利息の推移と総費用に占める割合及び給水収益に対する割合を算出すると次のようになる。

区 分	算 式	令和 5 年度 (2023 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)
企業債利息（千円）		6,581	8,233	9,842
企業債利息対総費用比率（％）	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{総費用}} \times 100$	0.3	0.4	0.5
企業債利息対給水収益比率（％）	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	0.4	0.5	0.6

（備考）企業債利息として計上した額は、「支払利息及び企業債取扱諸費」の総額である。

この表から、企業債利息は年々減少し、令和 5 年度（2023 年度）において、企業債利息の総費用に占める割合及び企業債利息の給水収益に対する割合は、いずれも前年度より 0.1 ポイント低下しており、好ましい状態と認められる。

(2) 財政状態について

ア 資産、負債及び資本の状態について

令和 3 年度（2021 年度）から令和 5 年度（2023 年度）までの各年度末の財政状態を示すと、別表 2（P 82・83 参照）のとおりである。

資産合計は、前年度と比較すると 426,586,166 円（2.0％）増加している。これは、流動資産で 455,774,511 円（20.3％）減少したものの、固定資産がこれを上回る 882,360,677 円（4.6％）増加したためである。固定資産の増加は、主に有形固定資産の構築物で 602,375,525 円（3.6％）増加したことと、投資有価証券の取得により 400,000,000 円の皆増となったこと等によるものである。流動資産の減少は、主に現金預金で 35,240,889 円（2.5％）増加したものの、有価証券が満期償還により 499,993,000 円の皆減となったこと等によるものである。

負債合計は、前年度と比較すると 325,959,986 円（3.3%）増加している。これは、固定負債で 89,829,813 円（23.3%）、流動負債で 4,392,284 円（0.5%）それぞれ減少したのに対して、繰延収益がこれを上回る 420,182,083 円（4.8%）の増加となったためである。固定負債の減少は、主に建設改良費等の財源に充てるための企業債で 90,551,464 円（24.2%）減少したことによるものである。また、流動負債の減少は、主に未払金で 18,035,052 円（2.9%）増加したものの、前受金で 15,500,000 円（49.5%）、建設改良費等の財源に充てるための企業債で 5,778,690 円（6.0%）減少したことによるものである。繰延収益の増加は、収益化累計額が 254,562,469 円（3.4%）増加したのに対し、長期前受金がこれを上回る 674,744,552 円（4.2%）の増加となったためである。

資本合計は、前年度と比較すると 100,626,180 円（0.9%）増加している。これは、剰余金で 87,340,550 円（4.1%）減少したのに対して、資本金がこれを上回る 187,966,730 円（2.1%）の増加となったためである。剰余金の減少は、主に利益剰余金の建設改良積立金が 73,297,681 円（19.3%）減少したことによるものである。資本金の増加は、前年度末の未処分利益剰余金 240,809,403 円のうち、建設改良積立金の積立額 52,842,673 円を除いた 187,966,730 円を資本金に組み入れたことによるものである。

当年度未処分利益剰余金は、令和 5 年度（2023 年度）純利益分 100,626,180 円に、その他未処分利益剰余金変動額 126,140,354 円を加えた 226,766,534 円となり、利益剰余金は、さらに建設改良積立金の 305,525,589 円を加えた 532,292,123 円となっている。

イ 財務比率について

財政状態の良否を示す財務比率を算出すると、次のようになる。

比 率 名	算 式	令和 5 年度 (2023 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)
流動比率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	205.8	256.9	234.4
自己資本 構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$	94.6	94.1	94.4
固定資産対長期 資本比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	95.6	93.3	95.3

この表から、財務の短期流動性を示す流動比率は、前年度より 51.1 ポイント低

下している。これは、流動負債が 4,392,284 円（0.5%）、流動資産が 455,774,511 円（20.3%）それぞれ減少したためである。

また、長期健全性を示す自己資本構成比率が前年度より 0.5 ポイント上昇、同じく長期健全性を示す固定資産対長期資本比率も 2.3 ポイント上昇していることから、財政状態は好ましい状態にあると認められる。

ウ 資金運用について

資金運用の状況及び正味運転資本の増減の明細は、次のとおりである。

資 金 運 用 表

（単位 円）

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
構 築 物 の 取 得	1,273,312,372	繰 延 収 益	420,182,083
機 械 及 び 装 置 の 取 得	20,689,468	退 職 給 付 引 当 金	721,651
工 具、器 具 及 び 備 品 の 取 得	622,000	当 年 度 純 利 益	100,626,180
建 設 仮 勘 定 の 増 加	783,570,660	構 築 物 の 減 少	56,981,264
ソ フ ト ウ ェ ア の 取 得	38,922,000	機 械 及 び 装 置 の 減 少	191,923
投 資 有 価 証 券 の 取 得	400,000,000	工 具、器 具 及 び 備 品 の 減 少	27,575
企 業 債 の 償 還	90,551,464	減 価 償 却 費	759,243,401
		建 設 仮 勘 定 の 振 替	818,311,660
		正 味 運 転 資 本 の 減 少	451,382,227
合 計	2,607,667,964	合 計	2,607,667,964

正味運転資本増減明細表

(単位 円)

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
現金預金の増加	35,240,889	有価証券の減少	499,993,000
未収金の増加	21,972,990	その他流動資産の減少	13,200,000
貯蔵品の増加	204,610	未払金の増加	18,035,052
企業債の減少	5,778,690		
前受金の減少	15,500,000		
引当金の減少	160,000		
その他流動負債の減少	988,646		
正味運転資本の減少	451,382,227		
合 計	531,228,052	合 計	531,228,052

令和5年度（2023年度）の資金の使途は、構築物の取得、建設仮勘定の増加、投資有価証券の取得等で合計2,607,667,964円である。これに対する資金の源泉は、建設仮勘定の振替、減価償却費、繰延収益等で合計2,156,285,737円となり、差引き正味運転資本（流動資産－流動負債）は、451,382,227円減少している。

この正味運転資本の減少は、正味運転資本増減明細表から、主に有価証券の減少によるものであることが分かる。

令和5年度（2023年度）末の財政状態は、有価証券の償還により前年度末より451,382,227円正味運転資本が減少しているが、翌年度繰越額45,195,700円を計上した配水管布設替工事の支払いなど、今後も多額の現金支出が見込まれる。

(3) 建設改良費について

令和5年度（2023年度）の建設改良費の決算額は903,550,708円で、予算に対する執行率は85.7%となっている。この費用の内訳は、水道施設拡張費で147,269,251円、配水設備増補改良費で711,067,057円及び営業設備費で45,214,400円である。これらの費用に係る主な工事は、水道施設拡張事業では、富木島町地内での拡張工事配水管布設工事であり、配水設備増補改良事業では、中ノ池地内での漏水対策配水管布設替工事と加木屋町地内での給・配水管布設工

事である。この結果、配水管（口径 75 mm以上）は、13,216.70mの布設と 4,714.79 mの撤去が行われ、令和 5 年度（2023 年度）末における総延長は、466,110.03 mとなった。なお、口径 100 mm以下の配水管では、硬質塩化ビニール管を採用していたが、耐震性や施工性を考慮し、水道配水用ポリエチレン管に切り替えているところである。

3 むすび

令和 5 年度（2023 年度）の水道事業会計の決算審査の概要は以上のとおりである。当年度は、総収益 2,164,260,074 円に対し、総費用 2,063,633,894 円となり、差引き 100,626,180 円の純利益を計上した。なお、当年度の水道事業収益が、前年度と比較して、給水量の減少に伴う給水収益の減等により 16,119,519 円（0.7%）減少したのに対して、資産減耗費の減少等により水道事業費用がこれを上回る 63,903,026 円（3.0%）の減少となったため、純利益は 47,783,507 円（90.4%）増加している。また、令和 5 年度（2023 年度）末の未処分利益剰余金は、当年度純利益分の 100,626,180 円にその他未処分利益剰余金変動額の 126,140,354 円を加えた 226,766,534 円となっている。

収益の根幹をなす水道料金における未収金は、令和 5 年度（2023 年度）分と過年度分の合計で 152,037,738 円となり、前年度（153,151,208 円）と比較して 1,113,470 円（0.7%）減少している。また、3 月末の口座振替等による納付分が、金融機関の処理上、翌年度 4 月の収入となるため、それらの金額を控除した令和 5 年度（2023 年度）の実質上の未収金は、42,124,698 円となり、前年度（44,341,778 円）と比較して 2,217,080 円（5.0%）減少している。しかしながら、依然として多額の未収金があることから、引き続き料金回収に注力し、公平性・公正性の観点からも、適正な債権管理に努められたい。

水道料金の納付方法については、口座振替利用率が 76.6%となり、前年度（76.1%）と比較して 0.5 ポイント上昇したものの、依然として頭打ちの傾向にある。コンビニエンスストアでの納付やスマートフォンによるアプリ決済といった納付方法の拡充を進められているところではあるが、経費削減と事務負担軽減の観点から、確実かつ手数料がより安価な口座振替の利用率向上が望ましい。

令和 6 年（2024 年）元日に発生した能登半島地震では、水インフラが甚大な

被害を受け、改めて災害時における水の確保の重要性が認識されたところだが、この地域でも南海トラフ地震における大きな被害が想定されている。引き続きハード面での耐震化を進めるとともに、能登半島地震の被災地へ給水車を派遣し、断水地域において被災者への給水活動を実際に行った経験を基に、応急給水体制、受援体制の構築、広域連携等のソフト面においても「強靱な水道」の実現に向けた体制整備を進められたい。

最後に、水道事業においては、損益上は黒字基調を維持しているものの、人口は減少傾向にあり、給水収益も年々減少している。加えて、老朽管路の更新、施設の維持・管理、重要給水施設管路の耐震化等、今後、長期間にわたって多額の費用が必要となる。また、段階的な値上げが予定されている県の水道料金改定に伴う受水費の増加が見込まれるほか、原油価格の高騰や円安といった国際的な経済情勢により動力費等の経費の増加も懸念される。このように厳しい経営環境が予測される中、将来にわたり安定して水を供給し続けるために、経費削減はさることながら、水道料金の見直しを含め増収に向けた取り組みを検討されたい。そしてアセットマネジメントを基に、中長期的視点を踏まえた経営戦略を実践し、より強固で持続可能な事業運営に努められるよう期待するものである。

令和5年度（2023年度）

財 務 諸 表
（ 水 道 事 業 会 計 ）

比 較 損 益 計 算 書

(単位 円・%)

科 目	令和5年度 (2023年度)			令和4年度 (2022年度)		令和3年度 (2021年度)
	金 額	前年比	前年差引額	金 額	前年比	金 額
水道事業収益 (ア)	2,164,260,074	99.3	-16,119,519	2,180,379,593	99.3	2,196,671,041
営業収益	1,769,367,352	99.6	-7,362,387	1,776,729,739	97.8	1,816,745,425
給水収益	1,670,486,060	98.9	-17,870,266	1,688,356,326	99.0	1,705,100,165
その他営業収益	98,881,292	111.9	10,507,879	88,373,413	79.2	111,645,260
営業外収益	394,892,722	97.8	-8,757,132	403,649,854	106.2	379,925,616
受取利息及び配当金	3,327,241	77.3	-979,323	4,306,564	99.1	4,345,964
長期前受金戻入	360,359,496	99.1	-3,130,170	363,489,666	102.1	356,123,172
雑収益	31,205,985	87.0	-4,647,639	35,853,624	184.3	19,456,480
水道事業費用 (イ)	2,063,633,894	97.0	-63,903,026	2,127,536,920	104.3	2,040,151,846
営業費用	2,031,612,848	97.2	-58,046,700	2,089,659,548	103.7	2,015,054,539
配水及び給水費	1,075,206,051	98.1	-20,771,242	1,095,977,293	100.7	1,087,953,578
総係費	139,962,634	101.7	2,395,942	137,566,692	98.8	139,233,288
減価償却費	759,243,401	101.5	11,313,223	747,930,178	100.6	743,328,372
資産減耗費	57,200,762	52.9	-50,984,623	108,185,385	242.9	44,539,301
営業外費用	31,449,306	83.3	-6,287,553	37,736,859	151.4	24,931,965
支払利息及び企業 債取扱諸費	6,581,280	79.9	-1,651,443	8,232,723	83.6	9,842,065
雑支出	24,868,026	84.3	-4,636,110	29,504,136	195.5	15,089,900
特別損失	571,740	406.9	431,227	140,513	85.0	165,342
過年度損益修正損	571,740	406.9	431,227	140,513	85.0	165,342
純損益 (ア－イ)	100,626,180	190.4	47,783,507	52,842,673	33.8	156,519,195

科 目		借			方		
		令和5年度 (2023年度)			令和4年度 (2022年度)		令和3年度 (2021年度)
		金 額	前年比	前年差引額	金 額	前年比	金 額
資 産 の 部	固定資産	19,955,292,687	104.6	882,360,677	19,072,932,010	97.7	19,517,659,175
	有形固定資産	19,505,648,903	102.4	452,555,361	19,053,093,542	100.3	18,991,068,023
	土地	318,772,356	100.0	0	318,772,356	100.0	318,772,356
	建物	277,630,684	96.1	-11,347,931	288,978,615	96.2	300,349,918
	構築物	17,566,907,494	103.6	602,375,525	16,964,531,969	101.3	16,750,196,535
	機械及び装置	1,266,271,779	92.5	-103,089,808	1,369,361,587	89.3	1,532,655,825
	車両運搬具	296,603	64.6	-162,852	459,455	59.4	773,331
	工具、器具及び備品	3,354,987	87.5	-478,573	3,833,560	80.4	4,766,058
	建設仮勘定	72,415,000	67.6	-34,741,000	107,156,000	128.2	83,554,000
	無形固定資産	49,643,784	250.2	29,805,316	19,838,468	74.5	26,611,152
	電話加入権	256,500	100.0	0	256,500	100.0	256,500
	ソフトウェア	49,387,284	252.2	29,805,316	19,581,968	74.3	26,354,652
	投資	400,000,000	皆増	400,000,000	—	皆減	499,980,000
	投資有価証券	400,000,000	皆増	400,000,000	—	皆減	499,980,000
	流動資産	1,789,294,383	79.7	-455,774,511	2,245,068,894	134.1	1,674,594,223
	現金預金	1,433,474,507	102.5	35,240,889	1,398,233,618	101.6	1,376,126,183
	未収金	334,965,546	107.0	21,972,990	312,992,556	124.3	251,867,050
	貯蔵品	4,654,330	104.6	204,610	4,449,720	105.9	4,200,990
	有価証券	—	皆減	-499,993,000	499,993,000	皆増	—
	その他流動資産	16,200,000	55.1	-13,200,000	29,400,000	69.3	42,400,000
資産合計		21,744,587,070	102.0	426,586,166	21,318,000,904	100.6	21,192,253,398

対 照 表

(単位 円・%)

科 目		貸			方		
		令和5年度 (2023年度)			令和4年度 (2022年度)		
		金 額	前年比	前年差引額	金 額	前年比	金 額
負債 の 部	固定負債	296,224,878	76.7	-89,829,813	386,054,691	80.1	481,760,326
	企業債	283,026,817	75.8	-90,551,464	373,578,281	79.5	469,908,435
	建設改良費等の財源に充 てるための企業債	283,026,817	75.8	-90,551,464	373,578,281	79.5	469,908,435
	引当金	13,198,061	105.8	721,651	12,476,410	105.3	11,851,891
	退職給付引当金	13,198,061	105.8	721,651	12,476,410	105.3	11,851,891
	流動負債	869,626,658	99.5	-4,392,284	874,018,942	122.3	714,381,910
	企業債	90,551,464	94.0	-5,778,690	96,330,154	101.7	94,679,274
	建設改良費等の財源に充 てるための企業債	90,551,464	94.0	-5,778,690	96,330,154	101.7	94,679,274
	未払金	647,087,398	102.9	18,035,052	629,052,346	135.0	465,822,636
	前受金	15,800,000	50.5	-15,500,000	31,300,000	84.6	37,000,000
	引当金	8,890,000	98.2	-160,000	9,050,000	97.6	9,270,000
	賞与引当金	7,470,000	98.3	-130,000	7,600,000	97.4	7,800,000
	法定福利費引当金	1,420,000	97.9	-30,000	1,450,000	98.6	1,470,000
	その他流動負債	107,297,796	99.1	-988,646	108,286,442	100.6	107,610,000
	繰延収益	9,188,648,905	104.8	420,182,083	8,768,466,822	100.1	8,759,493,386
	長期前受金	16,882,041,236	104.2	674,744,552	16,207,296,684	101.4	15,978,468,193
	収益化累計額	-7,693,392,331	103.4	-254,562,469	-7,438,829,862	103.0	-7,218,974,807
	計	10,354,500,441	103.3	325,959,986	10,028,540,455	100.7	9,955,635,622
資 本 の 部	資本金	9,328,781,517	102.1	187,966,730	9,140,814,787	100.9	9,056,254,546
	剰余金	2,061,305,112	95.9	-87,340,550	2,148,645,662	98.5	2,180,363,230
	資本剰余金	1,529,012,989	100.0	0	1,529,012,989	100.0	1,529,012,989
	受贈財産評価額	8,725,495	100.0	0	8,725,495	100.0	8,725,495
	負担金	1,520,287,494	100.0	0	1,520,287,494	100.0	1,520,287,494
	利益剰余金	532,292,123	85.9	-87,340,550	619,632,673	95.1	651,350,241
	建設改良積立金	305,525,589	80.7	-73,297,681	378,823,270	92.3	410,270,805
	当年度未処分利益 剰余金	226,766,534	94.2	-14,042,869	240,809,403	99.9	241,079,436
	当年度純利益	100,626,180	190.4	47,783,507	52,842,673	33.8	156,519,195
	その他未処分利益 剰余金変動額	126,140,354	67.1	-61,826,376	187,966,730	222.3	84,560,241
	計	11,390,086,629	100.9	100,626,180	11,289,460,449	100.5	11,236,617,776
負債資本合計		21,744,587,070	102.0	426,586,166	21,318,000,904	100.6	21,192,253,398

事業の概要

区 分	令和5年度 (2023年度)	前年比(%)	令和4年度 (2022年度)	前年比(%)	令和3年度 (2021年度)	摘 要
総人口 (人)	113,207	99.7	113,572	99.7	113,931	
給水戸数 (戸)	52,679	100.6	52,347	100.3	52,174	
給水人口 (人)	113,107	99.7	113,472	99.7	113,831	
普及率 (%)	99.9	100.0	99.9	100.0	99.9	
配水能力 (m ³ /日)	58,300	100.0	58,300	100.0	58,300	
配水量 (m ³)	12,905,798	97.2	13,279,522	102.4	12,966,189	
有収水量 (m ³)	11,744,898	98.8	11,883,462	98.7	12,037,362	
1日最大配水量 (m ³)	37,530	89.9	41,742	110.3	37,848	
1日平均配水量 (m ³)	35,262	96.9	36,382	102.4	35,524	
施設利用率 (%)	60.5	97.0	62.4	102.5	60.9	
負荷率 (%)	94.0	107.8	87.2	92.9	93.9	
最大稼働率 (%)	64.4	89.9	71.6	110.3	64.9	
有収率 (%)	91.0	101.7	89.5	96.4	92.8	
職員数 (人)	12 (8)	100.0 100.0	12 (8)	100.0 100.0	12 (8)	職員数は当年度の実人員 () は損益勘定職員数

要素別費用比較表

(単位 円・%)

区分 \ 年度	令和5年度 (2023年度)			令和4年度 (2022年度)		令和3年度 (2021年度)
	金 額	前年比	前年差引額	金 額	前年比	金 額
職員給与費	76,979,710	102.9	2,190,069	74,789,641	94.7	78,959,920
動力費	39,470,943	78.6	-10,740,086	50,211,029	188.0	26,701,403
修繕費	72,494,150	86.0	-11,824,660	84,318,810	87.3	96,597,160
受水費	829,201,132	98.9	-9,296,055	838,497,187	101.1	829,612,345
減価償却費	759,243,401	101.5	11,313,223	747,930,178	100.6	743,328,372
支払利息	6,581,280	79.9	-1,651,443	8,232,723	83.6	9,842,065
その他	279,663,278	86.4	-43,894,074	323,557,352	126.8	255,110,581
合 計	2,063,633,894	97.0	-63,903,026	2,127,536,920	104.3	2,040,151,846

下水道事業会計

監第16号

令和6年（2024年）8月23日

東海市長 花 田 勝 重 様

東海市監査委員 森 本 真 治

同 田 中 奈 美

同 蔵 満 秀 規

令和5年度（2023年度）東海市下水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和5年度（2023年度）東海市下水道事業会計の決算について審査したので、その結果を別紙のとおり意見を付けて提出します。

目 次

下水道事業会計

	頁
第1 審査の概要	87
1 審査期間	87
2 審査の手続	87
第2 審査の結果	87
1 決算諸表について	87
2 経営状況について	87
(1) 経営成績について	87
ア 経済性について	88
イ 施設の利用状況について	88
ウ 職員給与費と労働生産性について	89
エ 企業債利息について	90
(2) 財政状態について	91
ア 資産、負債及び資本の状態について	91
イ 財務比率について	92
ウ 資金運用について	92
(3) 建設改良費について	94
3 む す び	94

別 表

1 比較損益計算書	97
2 比較貸借対照表	98・99
参考資料（事業の概要・要素別費用比較表）	100

令和５年度（２０２３年度）東海市下水道事業会計決算審査意見

第１ 審査の概要

１ 審査期間

令和６年（２０２４年）７月１８日から令和６年（２０２４年）８月２２日まで

２ 審査の手続

この決算審査に当たっては、市長から提出された決算書類が経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを調査するため、会計帳簿・証拠書類との照合、計数確認その他の審査手続を実施した。

次いで、経営内容の動向を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として審査した。

なお、本文中の金額については、資本的収支以外は消費税及び地方消費税を抜いたものである。

第２ 審査の結果

１ 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

２ 経営状況について

(1) 経営成績について

令和３年度（２０２１年度）から令和５年度（２０２３年度）までの３年間の経営成績の推移は、別表１（Ｐ９７参照）のとおりで、令和５年度（２０２３年度）においては、305,161,342 円の純損失となり、前年度（純損失281,352,754 円）と比較すると、23,808,588 円（8.5％）増加している。

このように純損失が増加した要因は、前年度より下水道事業収益が84,165,203 円増加したのに対して、下水道事業費用がこれを上回る107,973,791 円の増加となったためである。

下水道事業収益のうち増加した主なものは、営業収益の雨水処理負担金で97,063,299 円（10.0％）及び営業外収益の他会計補助金で61,136,473 円（10.8％）である。

下水道事業費用のうち増加した主なものは、営業費用の雨水ポンプ場費で 64,995,379 円 (26.9%)、資産減耗費で 46,701,644 円 (1,310.1%)、管渠費で 32,544,352 円 (26.6%) である。一方、特別損失の過年度損益修正損では 34,802,177 円 (93.5%) 減少している。

ア 経済性について

地方公営企業の経営原則の一つに掲げられている経済性を見るため、経営比率を算出すると、次のようになる。

比 率 名	算 式	令和 5 年度 (2023 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	-2.8	-2.7	-2.6
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{経 営 資 本}}$	0.02	0.02	0.02
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	-127.3	-130.4	-131.3

この表から、下水道事業の経済性を総合的に表示する経営資本営業利益率は、令和 5 年度 (2023 年度) においては、前年度より 0.1 ポイント低下し、マイナス 2.8% となった。

経営資本営業利益率は、経営資本回転率と営業収益営業利益率とに分解することができる。経営資本営業利益率が低下した要因は、経営資本回転率が前年度と同水準であったものの、営業収益営業利益率が 3.1 ポイントの上昇にとどまり、依然として低い値で推移しているためである。営業収益営業利益率が上昇した要因は、前年度より営業費用が 3.6% 増加したのに対して、営業収益がこれを上回る 5.0% の増加となったためである。しかしながら、営業損失は 63,160,951 円 (2.5%) 増加している。

この結果、営業費用に対する営業収益の比率は、令和 4 年度 (2022 年度) 43.4%、令和 5 年度 (2023 年度) 44.0% となり、前年度より 0.6 ポイント上昇している。

経営成績の推移を更に分析すると、次のようになる。

イ 施設の利用状況について

参考資料の事業の概要 (P 100 参照) にあるとおり、処理能力は、令和 4

年度（２０２２年度）39,100 m³/日、令和５年度（２０２３年度）35,800 m³/日となっており、これに対する１日平均処理水量は、令和４年度（２０２２年度）24,349 m³、令和５年度（２０２３年度）24,771 m³となっている。

この結果、施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率
$$\left(\frac{1 \text{ 日平均処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100 \right)$$
は、令和４年度（２０２２年度）62.3%、令和５年度（２０２３年度）69.2%となり、前年度より6.9ポイント上昇している。

施設利用率は、負荷率
$$\left(\frac{1 \text{ 日平均処理水量}}{1 \text{ 日最大処理水量}} \times 100 \right)$$
と最大稼働率
$$\left(\frac{1 \text{ 日最大処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100 \right)$$

とに分解することができる。１日最大処理水量が、令和４年度（２０２２年度）28,597 m³、令和５年度（２０２３年度）28,479 m³であることから、負荷率は、令和４年度（２０２２年度）85.1%、令和５年度（２０２３年度）87.0%となり、前年度より1.9ポイント上昇している。また、最大稼働率は、令和４年度（２０２２年度）73.1%、令和５年度（２０２３年度）79.6%となり、前年度より6.5ポイント上昇しているが、これは、令和５年（２０２３年）３月に東海市公共下水道事業計画を変更し、処理能力を見直したためである。

これらの値から、前年度より負荷率、最大稼働率共に上昇しているが、現在の処理水量に対して施設には十分な余力を備えていると言える。

ウ 職員給与費と労働生産性について

参考資料の要素別費用比較表（P 100 参照）にあるとおり、職員給与費は、令和４年度（２０２２年度）46,927,103 円、令和５年度（２０２３年度）45,291,879 円となり、前年度より1,635,224 円（3.5%）減少している。これは、主に、職員１人の出産に伴う休業によるものである。

次に労働生産性を示す指標を算出すると、次のようになる。

区 分	算 式	令和 5 年度 (2023 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)
職員 1 人当たり有収水量 (m ³)	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損益勘定職員数}}$	1,452,349	1,453,470	1,462,840
職員 1 人当たり営業収益 (千円)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定職員数}}$	341,945	325,811	311,290
職員 1 人当たり処理区域内人口 (人)	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{損益勘定職員数}}$	16,447	16,446	16,454

(備考) 損益勘定職員数は、各年度末の職員数で、令和 3 年度 (2021 年度) から令和 5 年度 (2023 年度) までは、いずれも 6 人である。

この表から、令和 5 年度 (2023 年度) においては、職員 1 人当たり有収水量は前年度より減少し、職員 1 人当たり営業収益及び職員 1 人当たり処理区域内人口の指標は増加している。

また、平均給与と労働生産性と労働分配率との関係は、次のようになる。

区 分	算 式	令和 5 年度 (2023 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)
平均給与 (千円)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定職員数}}$	7,549	7,821	8,021
労働生産性 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	341,945	325,811	311,290
労働分配率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	2.2	2.4	2.6

(備考) 損益勘定職員数は、各年度末の職員数で、令和 3 年度 (2021 年度) から令和 5 年度 (2023 年度) までは、いずれも 6 人である。

この表から、令和 5 年度 (2023 年度) においては、職員数は前年度と同数で、職員給与費が前年度より 3.5%減少したことにより、平均給与は 272 千円 (3.5%) 減少している。一方で、労働生産性は、職員数は前年度と同数で、営業収益が前年度より 5.0%増加したことにより、16,134 千円 (5.0%) 増加しており、好ましい状態と認められる。

エ 企業債利息について

企業債利息の推移と総費用に占める割合及び下水道使用料に対する割合を算出すると、次のようになる。

区 分	算 式	令和 5 年度 (2023 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)
企業債利息 (千円)		248, 228	259, 437	278, 869
企業債利息対総費用 比率 (%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{総費用}} \times 100$	5. 0	5. 3	6. 0
企業債利息対下水道 使用料比率 (%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	25. 2	26. 3	28. 0

(備考) 企業債利息として計上した額は、「支払利息及び企業債取扱諸費」の総額である。

この表から、令和 5 年度（2023 年度）において、前年度より企業債利息は 11,209 千円（4.3%）減少し、企業債利息の総費用に占める割合は 0.3 ポイント低下、企業債利息の下水道使用料に対する割合も 1.1 ポイント低下しており、いずれも好ましい状態と認められる。

(2) 財政状態について

ア 資産、負債及び資本の状態について

令和 3 年度（2021 年度）から令和 5 年度（2023 年度）の各年度末の財政状態を示すと、別表 2（P 98・99 参照）のとおりである。

資産合計は、前年度と比較すると 409,898,749 円（0.4%）増加している。これは、固定資産で 58,404,877 円（0.1%）減少したものの、流動資産で 468,303,626 円（23.3%）増加したことによるものである。固定資産の減少は、主に有形固定資産の機械及び装置で 695,974,504 円（12.7%）増加したものの、構築物で 622,306,259 円（0.8%）及び建物で 105,225,949 円（4.6%）、並びに無形固定資産の施設利用権で 35,524,672 円（7.6%）減少したことによるものである。流動資産の増加は、主にその他流動資産で 188,564,755 円（38.9%）減少したものの、現金預金で 657,437,987 円（56.1%）増加したことによるものである。

負債合計は、前年度と比較すると 272,400,057 円（0.4%）増加している。これは、繰延収益で 512,450,077 円減少したものの、固定負債で 579,451,989 円（2.8%）及び流動負債で 205,398,145 円（7.6%）増加したことによるものである。固定負債の増加は、建設改良費等の財源に充てるための企業債で 579,451,989 円（2.8%）増加したことによるものである。流動負債の増加は、主に前受金で 74,083,691 円（66.6%）減少したものの、未払金で 222,689,834

円（15.9％）及び建設改良費等の財源に充てるための企業債で 59,391,672 円（5.1％）増加したことによるものである。繰延収益の減少は、長期前受金が 1,436,733,134 円（2.5％）増加したのに対して、収益化累計額がこれを上回る 1,949,183,211 円（33.6％）の増加となったことによるものである。

資本合計は、前年度と比較すると 137,498,692 円（0.6％）増加している。このうち資本金は 444,373,433 円（2.4％）の増加で、これは、市の一般会計からの出資金を受け入れ、繰入資本金として計上したことによるものである。

剰余金は、306,874,741 円（9.0％）の減少で、これは、主に、当年度未処理欠損金が 305,161,342 円（33.1％）増加したことによるものである。

イ 財務比率について

財政状態の良否を示す財務比率を算出すると、次のようになる。

比 率 名	算 式	令和 5 年度 (2023 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)
流動比率（％）	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	85.1	74.2	74.7
自己資本 構成比率（％）	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$	75.1	75.8	76.5
固定資産対長期 資本比率（％）	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	100.5	100.7	100.6

この表から、財務の短期流動性を示す流動比率は、前年度より 10.9 ポイント上昇している。これは、流動負債が 205,398,145 円（7.6％）増加したのに対して、流動資産がこれを上回る 468,303,626 円（23.3％）の増加となったためである。

また、長期健全性を示す自己資本構成比率は前年度より 0.7 ポイント低下し、同じく長期健全性を示す固定資産対長期資本比率は、0.2 ポイント低下しているものの、依然として 100％を超えており、いずれの数値も改善の必要性を示す値となっている。

ウ 資金運用について

資金運用の状況及び正味運転資本の増減の明細は、次のとおりである。

資 金 運 用 表

(単位 円)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
構 築 物 の 取 得	2,166,976,520	土 地 の 減 少	4,048,618
機 械 及 び 装 置 の 取 得	1,192,311,423	企 業 債 の 借 入	579,451,989
工 具、器 具 及 び 備 品 の 取 得	1,151,800	繰 入 資 本 金	444,373,433
建 設 仮 勘 定（有 形）の 増 加	2,840,359,403	受 贈 財 産 評 価 額	7
ソ フ ト ウ ェ ア の 取 得	585,000	減 価 償 却 費	3,387,230,743
建 設 仮 勘 定（無 形）の 増 加	708,023	資 産 減 耗 費	50,266,297
繰 延 収 益	512,450,077	建 設 仮 勘 定（有 形）の 振 替	2,818,951,388
他 会 計 補 助 金	1,713,406		
当 年 度 純 損 失	305,161,342		
正 味 運 転 資 本 の 増 加	262,905,481		
合 計	7,284,322,475	合 計	7,284,322,475

正 味 運 転 資 本 増 減 明 細 表

(単位 円)

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
現 金 預 金 の 増 加	657,437,987	未 収 金 の 減 少	5,348,606
貯 蔵 品 の 増 加	4,779,000	そ の 他 流 動 資 産 の 減 少	188,564,755
前 受 金 の 減 少	74,083,691	企 業 債 の 増 加	59,391,672
引 当 金 の 減 少	1,200,000	未 払 金 の 増 加	222,689,834
そ の 他 流 動 負 債 の 減 少	1,399,670	正 味 運 転 資 本 の 増 加	262,905,481
合 計	738,900,348	合 計	738,900,348

令和5年度（2023年度）の資金の使途は、建設仮勘定（有形）の増加、構築物の取得、機械及び装置の取得等で合計7,021,416,994円である。これに対する資金の源泉は、減価償却費、建設仮勘定（有形）の振替等で合計7,284,322,475円であり、差引き正味運転資本（流動資産－流動負債）は、262,905,481円増加している。この正味運転資本の増加は、正味運転資本増減

明細表から、主に現金預金の増加によるものであることが分かる。

(3) 建設改良費について

令和５年度（２０２３年度）の建設改良費の決算額は 3,099,766,052 円で、予算に対する執行率は 63.0%となっている。この費用の内訳は、管渠整備事業費で 2,000,502,934 円、雨水ポンプ場整備事業費で 890,695,713 円、処理場整備事業費で 206,656,925 円及び固定資産購入費で 1,910,480 円である。これらの費用に係る主な工事は、管渠整備事業の汚水４０号幹線管渠整備工事、加木屋町地内での下水道面整備工事及び名和町地内での下水道面整備工事である。この結果、管渠整備区域は、前年度より 47 ha増加し、令和５年度（２０２３年度）末における処理区域面積は、1,656 haに達している。

3 むすび

令和５年度（２０２３年度）の下水道事業会計の決算審査の概要は以上のとおりである。当年度は、総収益 4,671,216,020 円に対して、総費用 4,976,377,362 円となり、差引き 305,161,342 円の純損失を計上した。なお、前年度と比較して営業収益が雨水処理負担金の増等により 96,803,439 円（5.0%）増加したほか、営業外収益についても、他会計補助金の増等により 29,367,544 円（1.1%）増加したのに対し、当年度の営業費用が雨水ポンプ場費、資産減耗費、管渠費の増等による 159,964,390 円（3.6%）の増加となったため、純損失は、23,808,588 円（8.5%）増加している。また、令和５年度（２０２３年度）末の未処理欠損金は、当年度純損失 305,161,342 円に前年度繰越欠損金 921,813,598 円を加えた 1,226,974,940 円となっている。

本業の収益である下水道使用料における未収金は、令和５年度（２０２３年度）分と過年度分の合計で 200,148,668 円となり、前年度（199,310,357 円）と比較して 838,311 円（0.4%）増加している。また、３月末の口座振替等による納付分が、金融機関等の処理上、翌年度５月の収入となるため、それらの金額を控除した令和５年度（２０２３年度）の実質上の未収金は、7,998,940 円となり、前年度（8,609,540 円）と比較して 610,600 円（7.1%）減少している。引き続き未収金の新規発生防止に取り組むとともに、適切な債権管理や徴収の強化に努められたい。

下水道事業は令和２年度（２０２０年度）に公営企業会計へ移行して以来、赤字決算が続いており、今後も下水道面整備工事等の建設改良工事や施設の維持・管理に伴う多額の費用が見込まれる。人口減少や節水意識の浸透により水道使用量が減少傾向にある中、ウクライナ情勢に加え、中東地域の緊迫化、歴史的な円安の影響等により、日本におけるエネルギーを含む原材料価格は過去に類を見ないほど高騰しており、下水道事業収益の見通しは必ずしも明るいとは言えない。以前から指摘してきた下水道使用料の見直しについて、東海市下水道条例が今年６月に改正され、今後も下水道使用料の段階的な見直しが予定されているところではあるが、引き続き下水道が、安全・安心で、快適な暮らしを支える重要なインフラであることを強く意識し、市民の経済的状況に寄り添いながらも強固な経営基盤の確立を図り、継続的な市民サービスの提供及び持続可能な事業運営を期待するものである。

令和5年度（2023年度）

財 務 諸 表
（ 下 水 道 事 業 会 計 ）

別 表 1

比 較 損 益 計 算 書

(単位 円・%)

科 目	令和5年度 (2023年度)			令和4年度 (2022年度)		令和3年度 (2021年度)
	金 額	前年比	前年差引額	金 額	前年比	金 額
下水道事業収益 (ア)	4,671,216,020	101.8	84,165,203	4,587,050,817	106.9	4,290,189,732
営業収益	2,051,669,181	105.0	96,803,439	1,954,865,742	104.7	1,867,737,202
下水道使用料	985,687,715	100.0	-260,460	985,948,175	99.1	994,832,047
雨水処理負担金	1,065,911,666	110.0	97,063,299	968,848,367	111.0	872,829,755
その他営業収益	69,800	100.9	600	69,200	91.8	75,400
営業外収益	2,617,833,433	101.1	29,367,544	2,588,465,889	106.9	2,422,072,956
受取利息及び配当金	9,531	82.6	-2,006	11,537	121.3	9,514
他会計補助金	628,247,743	110.8	61,136,473	567,111,270	123.0	460,995,414
補助金	9,900,000	165.0	3,900,000	6,000,000	72.7	8,254,000
長期前受金戻入	1,974,377,241	99.8	-4,627,246	1,979,004,487	101.4	1,951,649,373
雑収益	5,298,918	14.6	-31,039,677	36,338,595	3,120.1	1,164,655
特別利益	1,713,406	3.9	-42,005,780	43,719,186	11,518.0	379,574
過年度損益修正益	1,713,406	4.4	-36,907,622	38,621,028	10,174.8	379,574
その他特別利益	0	皆減	-5,098,158	5,098,158	皆増	—
下水道事業費用 (イ)	4,976,377,362	102.2	107,973,791	4,868,403,571	105.0	4,636,556,408
営業費用	4,664,324,485	103.6	159,964,390	4,504,360,095	104.3	4,319,848,384
管渠費	154,873,422	126.6	32,544,352	122,329,070	103.5	118,233,964
雨水ポンプ場費	306,553,058	126.9	64,995,379	241,557,679	130.7	184,830,438
処理場費	639,201,948	104.5	27,474,506	611,727,442	105.4	580,381,541
総係費	126,199,017	115.3	16,736,271	109,462,746	101.4	107,968,958
減価償却費	3,387,230,743	99.2	-28,487,762	3,415,718,505	104.2	3,279,200,775
資産減耗費	50,266,297	1,410.1	46,701,644	3,564,653	7.2	49,232,708
営業外費用	309,649,334	94.7	-17,188,422	326,837,756	103.7	315,209,293
支払利息及び企業債取 扱諸費	248,228,240	95.7	-11,208,300	259,436,540	93.0	278,869,130
雑支出	61,421,094	91.1	-5,980,122	67,401,216	185.5	36,340,163
特別損失	2,403,543	6.5	-34,802,177	37,205,720	2,482.5	1,498,731
過年度損益修正損	2,403,543	6.5	-34,802,177	37,205,720	2,482.5	1,498,731
純損益 (ア-イ)	-305,161,342	108.5	-23,808,588	-281,352,754	81.2	-346,366,676

別 表 2

比 較 貸 借

科 目	借			方		
	令和5年度 (2023年度)			令和4年度 (2022年度)		令和3年度 (2021年度)
	金 額	前年比	前年差引額	金 額	前年比	金 額
固定資産	93,541,949,854	99.9	-58,404,877	93,600,354,731	99.4	94,169,130,778
有形固定資産	93,074,488,976	100.0	-13,158,086	93,087,647,062	99.4	93,660,202,992
土地	4,810,005,975	99.9	-4,048,618	4,814,054,593	100.0	4,812,535,224
建物	2,171,528,050	95.4	-105,225,949	2,276,753,999	95.7	2,379,845,165
構築物	78,487,222,076	99.2	-622,306,259	79,109,528,335	98.6	80,211,879,622
機械及び装置	6,196,445,869	112.7	695,974,504	5,500,471,365	92.5	5,945,959,789
車両及び運搬具	375,011	86.0	-61,043	436,054	81.8	532,793
工具、器具及び備品	1,367,706	513.3	1,101,264	266,442	203.3	131,080
建設仮勘定	1,407,544,289	101.5	21,408,015	1,386,136,274	448.1	309,319,319
無形固定資産	467,460,878	91.2	-45,246,791	512,707,669	100.7	508,927,786
電話加入権	117,000	100.0	0	117,000	100.0	117,000
ソフトウェア	36,314,016	77.7	-10,430,142	46,744,158	552.3	8,463,300
施設利用権	429,298,142	92.4	-35,524,672	464,822,814	92.9	500,347,486
建設仮勘定	1,731,720	169.2	708,023	1,023,697	皆増	—
流動資産	2,475,978,481	123.3	468,303,626	2,007,674,855	114.8	1,749,508,858
現金預金	1,828,797,737	156.1	657,437,987	1,171,359,750	107.0	1,095,223,981
未収金	346,478,899	98.5	-5,348,606	351,827,505	111.5	315,500,877
貯蔵品	4,779,000	皆増	4,779,000	—	—	—
その他流動資産	295,922,845	61.1	-188,564,755	484,487,600	143.0	338,784,000
資産合計	96,017,928,335	100.4	409,898,749	95,608,029,586	99.7	95,918,639,636

対 照 表

(単位 円・%)

科 目	貸 方						
	令和5年度 (2023年度)			令和4年度 (2022年度)			令和3年度 (2021年度)
	金 額	前年比	前年差引額	金 額	前年比	金 額	金 額
負債 の 部	固定負債	21,024,451,511	102.8	579,451,989	20,444,999,522	101.0	20,240,355,861
	企業債	21,024,451,511	102.8	579,451,989	20,444,999,522	101.0	20,240,355,861
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	21,024,451,511	102.8	579,451,989	20,444,999,522	101.0	20,240,355,861
	流動負債	2,909,778,738	107.6	205,398,145	2,704,380,593	115.5	2,340,958,140
	企業債	1,233,348,011	105.1	59,391,672	1,173,956,339	99.5	1,180,386,306
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,233,348,011	105.1	59,391,672	1,173,956,339	99.5	1,180,386,306
	未払金	1,625,367,143	115.9	222,689,834	1,402,677,309	142.4	985,121,305
	前受金	37,110,924	33.4	-74,083,691	111,194,615	70.7	157,312,003
	引当金	7,660,000	86.5	-1,200,000	8,860,000	95.0	9,330,000
	賞与引当金	6,450,000	86.5	-1,010,000	7,460,000	94.9	7,860,000
	法定福利費引当金	1,210,000	86.4	-190,000	1,400,000	95.2	1,470,000
	その他流動負債	6,292,660	81.8	-1,399,670	7,692,330	87.3	8,808,526
	繰延収益	50,319,710,581	99.0	-512,450,077	50,832,160,658	98.3	51,685,973,972
	長期前受金	58,066,600,852	102.5	1,436,733,134	56,629,867,718	102.0	55,528,663,644
	収益化累計額	-7,746,890,271	133.6	-1,949,183,211	-5,797,707,060	150.9	-3,842,689,672
	計	74,253,940,830	100.4	272,400,057	73,981,540,773	99.6	74,267,287,973
資 本 の 部	資本金	18,655,924,660	102.4	444,373,433	18,211,551,227	101.4	17,956,580,692
	固有資本金	16,849,248,106	100.0	0	16,849,248,106	100.0	16,849,248,106
	繰入資本金	1,806,676,554	132.6	444,373,433	1,362,303,121	123.0	1,107,332,586
	剰余金	3,108,062,845	91.0	-306,874,741	3,414,937,586	92.4	3,694,770,971
	資本剰余金	4,335,037,785	100.0	-1,713,399	4,336,751,184	100.0	4,335,231,815
	受贈財産評価額	1,519,387	100.0	7	1,519,380	13,812,545.5	11
	他会計補助金	4,333,518,398	100.0	-1,713,406	4,335,231,804	100.0	4,335,231,804
	利益剰余金	-1,226,974,940	133.1	-305,161,342	-921,813,598	143.9	-640,460,844
	当年度未処理欠損金	-1,226,974,940	133.1	-305,161,342	-921,813,598	143.9	-640,460,844
	当年度純損失	-305,161,342	108.5	-23,808,588	-281,352,754	81.2	-346,366,676
	前年度繰越欠損金	-921,813,598	143.9	-281,352,754	-640,460,844	217.8	-294,094,168
	計	21,763,987,505	100.6	137,498,692	21,626,488,813	99.9	21,651,351,663
負債資本合計		96,017,928,335	100.4	409,898,749	95,608,029,586	99.7	95,918,639,636

事業の概要

区 分	令和5年度 (2023年度)	前年比(%)	令和4年度 (2022年度)	前年比(%)	令和3年度 (2021年度)	摘 要
総人口(人)	113,207	99.7	113,572	99.7	113,931	
排水戸数(戸)	41,195	102.2	40,311	101.1	39,866	
水洗便所 設置済人口(人)	93,791	100.3	93,499	100.4	93,094	
水洗化率(%)	95.0	100.2	94.8	100.5	94.3	
処理区域面積(ha)	1,656	102.9	1,609	104.1	1,546	
処理区域 内人口(人)	98,679	100.0	98,673	100.0	98,721	
普及率(%)	87.2	100.3	86.9	100.3	86.6	
排水設備 接続件数(件)	667	95.6	698	96.5	723	
総処理水量(m³)	9,066,098	102.0	8,887,246	99.1	8,969,042	
処理能力(m³/日)	35,800	91.6	39,100	100.0	39,100	
1日最大 処理水量(m³)	28,479	99.6	28,597	106.0	26,991	
1日平均 処理水量(m³)	24,771	101.7	24,349	99.1	24,573	
1日1人 平均処理水量(ℓ)	264	101.5	260	98.5	264	
施設利用率(%)	69.2	111.1	62.3	99.2	62.8	
負荷率(%)	87.0	102.2	85.1	93.5	91.0	
最大稼働率(%)	79.6	108.9	73.1	105.9	69.0	
有収水量(m³)	8,714,094	99.9	8,720,817	99.4	8,777,039	
有収率(%)	96.1	98.0	98.1	100.2	97.9	
職員数(人)	14 (6)	100.0 100.0	14 (6)	100.0 100.0	14 (6)	職員数は当年度の実人員 ()は損益勘定職員数

要素別費用比較表

(単位 円・%)

区分 \ 年度	令和5年度 (2023年度)			令和4年度 (2022年度)		令和3年度 (2021年度)
	金 額	前年比	前年差引額	金 額	前年比	金 額
職員給与費	45,291,879	96.5	-1,635,224	46,927,103	97.5	48,126,114
動力費	119,613,030	93.5	-8,345,327	127,958,357	135.5	94,420,871
修繕費	365,834,738	133.1	90,900,918	274,933,820	135.9	202,298,579
減価償却費	3,387,230,743	99.2	-28,487,762	3,415,718,505	104.2	3,279,200,775
支払利息	248,228,240	95.7	-11,208,300	259,436,540	93.0	278,869,130
その他	810,178,732	109.0	66,749,486	743,429,246	101.3	733,640,939
合 計	4,976,377,362	102.2	107,973,791	4,868,403,571	105.0	4,636,556,408

健全化判断比率及び資金不足比率

監第17号

令和6年（2024年）9月3日

東海市長 花 田 勝 重 様

東海市監査委員 森 本 真 治

同 田 中 奈 美

同 蔵 満 秀 規

令和5年度（2023年度）健全化判断比率及び資金不足比率審査意見
書の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項及び第22条第1項の規定により審査に付された令和5年度（2023年度）健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査したので、その結果を別紙のとおり意見を付けて提出します。

令和５年度（２０２３年度）健全化判断比率及び資金不足比率審査意見

第１ 審査の対象

令和５年度（２０２３年度）健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第２ 審査の方法

市長から審査に付された健全化判断比率等及びその算定の基礎となる事項を記載した書類に基づき、その計数の正否を確認するため、関係諸帳簿を審査するとともに、関係職員に説明を求め、審査した。

第３ 審査の期間

令和６年（２０２４年）８月１日から令和６年（２０２４年）９月２日まで

第４ 審査の結果

審査に付された健全化判断比率等及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、また、計数に誤りはなく、適正であると認められた。

第５ 健全化判断比率等の概要等

提出された健全化判断比率等及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

(1) 健全化判断比率 (単位 ٪)

指 標 名	令和５年度 (２０２３年度) 比率	備 考
		早期健全化基準
実 質 赤 字 比 率	—	１１．７２
連結実質赤字比率	—	１６．７２
実質公債費比率	０．８	２５．０
将 来 負 担 比 率	１７．１	３５０．０

ア 実質赤字比率について

令和５年度（２０２３年度）の実質赤字比率は、実質収支が黒字であったため、算定されない。

イ 連結実質赤字比率について

令和５年度（２０２３年度）の連結実質赤字比率は、連結実質収支が黒字であったため、算定されない。

ウ 実質公債費比率について

令和５年度（２０２３年度）の実質公債費比率は 0.8%となっており、早期健全化基準の 25.0%を下回っている。

エ 将来負担比率について

令和５年度（２０２３年度）の将来負担比率は 17.1%となっており、早期健全化基準の 350.0%を下回っている。

(2) 資金不足比率 (単位 　%)

特別会計の名称	令和５年度 (２０２３年度) 資金不足比率	備　　考
		経営健全化基準
東海市水道事業会計	—	20.0
東海市下水道事業会計	—	
加木屋中部土地区画 整理事業特別会計	—	

ア 東海市水道事業会計

令和５年度（２０２３年度）の資金不足比率は、資金の不足額が生じていないため、算定されない。

イ 東海市下水道事業会計

令和５年度（２０２３年度）の資金不足比率は、資金の不足額が生じていないため、算定されない。

ウ 東海市加木屋中部土地区画整理事業特別会計

令和５年度（２０２３年度）の資金不足比率は、資金の不足額が生じていないため、算定されない。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。